

第3章

ナイジェリアにおける軍事政権と個人支配

落合 雄彦

要約：

本稿は、ナイジェリアの国家指導者、特に軍人国家指導者に注目し、その政権における個人支配性を史的に考察しようとする試みである。具体的には、ナイジェリアの軍部支配を第1期と第2期に大別した上で、両期の8つの軍事政権における個人支配性を、クーデタによる権力掌握、政策の立案実施、民政移管プログラムという3つの視点から史的に比較考察する。そして、そうした一連の考察を通して、ナイジェリア軍事政権における個人支配性が、総じて第1期には希薄であったのに対して、第2期にはより顕著なものになっていくという点を示す。

キーワード：

ナイジェリア、軍事政権、個人支配

はじめに

ジャクソンとロスバーグが1982年に上梓した『ブラック・アフリカにおける個人支配 君主、専制者、預言者、暴君』は、アフリカ個人支配研究の一基点となる重要な著作であった（Jackson and Rosberg [1982]）。そのなかで、両者は、独立後の多くのアフリカ諸国では、「制度支配」(institutional rule)が十分に機能してこなかった代わりに、「個人支配」(personal rule)という非制度的

な政治システムが機能し、それが政治のあり方を大きく規定してきた、と論じた。その議論によれば、アフリカでは、憲法に代表されるようなルールはあくまで形式的にしか存在せず、それが政治ゲームを実質的に規定するほどには十分に制度化されてこなかったという。しかし、通常であれば、そうしたルールなき、あるいはルールの希薄な政治ゲームというものは、しばしばホップズの想定するような「闘争状態」に陥りやすいはずであるが、アフリカの場合には必ずしもそうとはならず、逆にかなりのアフリカ諸国では、限定的ながらもある程度の安定と秩序が享受されてきた。というのも、「多くのアフリカ諸国では、実効的な政治制度が欠如しているにもかかわらず、政治の営みを完全停止させずに政治秩序のための手段を獲得することができた」からであり (Jackson and Rosberg [1982: 1])、その手段をもたらず政治システムとして機能してきたのが個人支配であった、というのである。このように論じたジャクソンとロスバーグは、同書のなかで、アフリカの個人支配を、君主、専制者、預言者、暴君という4つの支配者タイプに類型化した上で、それぞれの具体的な事例研究を試みることで、アフリカ個人支配研究にひとつの新しい地平を切り拓いた。

しかしながら、同書は、本章の考察対象であるナイジェリアの個人支配に関しては、あまり多くを語っていない。独立後のナイジェリアでは、同書が公刊された1982年までの間に、文民と軍人を合わせて少なくとも6名の国家指導者が現れた。しかし、同書のなかでは、そうした指導者について若干の言及こそなされてはいるものの、本格的な考察はまったくといってよいほどみられない。たしかにナイジェリアの場合、文民にせよ軍人にせよ、個人支配者のイメージや特徴を強くもった国家指導者は、少なくとも1970年代まではほとんどみられなかったといえるかもしれない。これに対して、ジャクソンとロスバーグの著作が公刊されて以後の時期になると、個人支配者と評しても遜色のないような国家指導者がナイジェリアの政治アリーナにも登場してくるようになる。

本章は、四半世紀前に公刊されたジャクソンとロスバーグの著作のなかで必ずしも十分に論じられていなかったナイジェリアの国家指導者、特に軍人国家指導者に注目し、その政権における個人支配性を史的に考察しようとするささ

やかな試みにほかならない。

第1節 歴代軍事政権の概観

ナイジェリアの軍事政権期は、大きく1966年1月から1979年9月までの軍部支配第1期（13.7年間）と1984年1月から1999年5月までの第2期（後述する第3共和制期を除く15.2年間）に分けることができる（表1参照）。そして、各期にそれぞれ4つ、合わせて8つの軍事政権が成立してきた。

ナイジェリアが連邦国家としてイギリスからの独立を達成したのは1960年10月のことであり、この独立を契機に成立した文民政体のことを一般に第1共和制と呼ぶ。しかし、第1共和制は1966年1月に同国初の軍事クーデタが発生したことで崩壊してしまう。そして、その後の政治的混乱を收拾して全権を掌握したのが当時国軍参謀総長であったアギー＝イロンシ（Johnson Thomas Aguyi-Ironsi）少将である。こうして成立したイロンシ軍事政権は、同年5月、それまでの連邦制を廃止するとともに統一政体へと移行することを定めた布告を発令する。しかし、それが一部から強い反発を買うことになり、結局、同年7月に発生した第2次クーデタによって打倒されてしまう。

次いで権力を掌握したのは、クーデタには直接関与しなかったものの、その首謀者らによっていわば担ぎ出される形となった当時の陸軍参謀長ゴウォン（Yakubu Gowon）中佐であった。まずゴウォンは、イロンシが廃止した連邦制を復活させ、さらに1967年5月、それまでの4地域制を廃して州を単位とした12州制を正式に導入した。これに対して、東部地域軍政知事であったオジュク（C. Odumegwu Ojukwu）が強く反発し、分離独立を掲げる東部の「ビアフラ共和国」側と分離を容認しない連邦側の間で30ヵ月間にもわたるビアフラ戦争が展開されることになる。結局、ビアフラ戦争は、1970年1月にビアフラ側の敗北、連邦側の勝利で終結した。

1975年7月になると再びクーデタが発生し、ムハマッド（Murtala Ramat

Muhammed) 准将率いる軍事政権が成立する。しかし、ムハマッドは1976年2月には凶弾に倒れ、同政権のナンバーツーの地位にあったオバサンジョ (Olusegun Obasanjo) がその後継者として政権を担当することになった。そして、同政権のもとで1979年10月に民政移管が実現し、シャガリ (Shehu Aliyu Shagari) が文民大統領に選出され、第2共和制が成立した。こうしてイロンシ、ゴウォン、ムハマッド、オバサンジョという4つの軍事政権から成る軍部支配第1期は、約14年間でその幕を閉じることとなった。

しかし、第2共和制は、1983年12月末に発生したクーデタによってわずか4年程で崩壊してしまう。翌年1月に成立したブハリ (Muhammadu Buhari) 少将首班の軍事政権は、人権抑圧の傾向を強める一方、石油ブーム後に到来した深刻な経済危機に対しても十分に対応することができなかつたために軍内部などからの反発を招き、成立からわずか1年8ヵ月後の1985年8月には新たなクーデタによって打倒される。その後、権力を掌握したババンギダ (Ibrahim Badamasi Babangida) 少将は、1987年7月に民政移管プログラムを正式に公表するが、同プログラムは、再三にわたるスケジュールの遅滞と変更ののちに破綻してしまう。そして、ババンギダは、1993年8月、文民のショネカン (Ernest Shonekan) を暫定国民政府首班に指名して権力の座を退いた。

こうして発足した暫定国民政府は、一応は文民政権の範疇に分類され、その政体も第3共和制と呼ばれた。とはいえ、それはあくまでも形式的な意味においてであって、暫定国民政府は実際には軍部の強い影響下におかれ、文民政権としての自立性や正当性を有してはなかつた。そして、同政府は、1993年11月にショネカンが軍部の圧力で政府首班を辞任させられ、わずか2ヵ月半程で崩壊してしまう。暫定国民政府を廃して権力を掌握したアバチャ (Sani Abacha) 将軍は、当初は民主化勢力に歩み寄る柔軟な姿勢をみせたものの、やがて強権的な傾向を強め、ナイジェリアの軍事政権のなかでも最も独裁的な支配を行うようになった。そうしたなか、1998年6月にアバチャは急死し、代わってアブバカル (Abdulsalam Abubakar) 将軍が国家元首に就任する。そして、同軍事政権のもとで1999年5月に民政移管が実現し、オバサンジョが大統領に就任する

にいたった。こうして国民暫定政府期を挟んで約 15 年間続いた軍部支配第 2 期は終わりを告げ、ナイジェリアは今日の第 4 共和制という新しい文民政権時代を迎えたのである。

第 2 節 個人支配性の比較考察

本節では、前述した 8 人の軍人国家指導者（表 2 参照）とその政権における個人支配性を、クーデタによる権力掌握（いかに支配者になったか）、政策の立案実施（いかに統治したか）、民政移管プログラム（いかに政治からの撤退を捉えていたか）という 3 つの視点から比較考察してみたい。

1 クーデタによる権力掌握

第 4 共和制成立（1999 年 5 月）までのナイジェリアでは、前述のとおり、国家指導者の交代を伴うクーデタは、1966 年 1 月、1966 年 7 月、1975 年 7 月、1976 年 2 月、1983 年 12 月、1985 年 8 月の計 6 回発生した。また、1993 年 11 月にシヨネカン暫定国民政府首班が軍部の圧力で退陣をさせられ、代わってアバチャ軍事政権が成立した事件も、純粋な意味でのクーデタとは呼べないかもしれないが、事実上の無血クーデタにある程度近いものであり、これも加えれば、ナイジェリアにおいて第 4 共和制成立までに国家指導者の交代をもたらした軍事クーデタの発生件数は 7 回にのぼることになる。

表 3 は、この 7 回のクーデタの主な首謀者と、クーデタ計画を事前に知らされていたとされる軍人のそれぞれの階級の位置関係を示したものである。同表をみてすぐに気がつくのは、クーデタを首謀した士官の階級が時代の経過とともにほぼ右肩上がり上昇しているという点であろう（士官の階級称号については表 4 参照）。

軍部支配第 1 期には、クーデタの首謀者は主に中尉から中佐程度までの初中

級クラスの士官によって占められていた。1966年1月に発生したナイジェリア初のクーデタは通称「少佐クーデタ」(“majors’ coup”)あるいは「1月ボーイズのクーデタ」(“January boys’ coup”)と呼ばれ、その首謀者は理想主義的な革命イデオロギーに傾倒するヌゼオグ(Chukwuma Kaduna Nzeogwu)ら少佐階級の若手将校であった。彼らは約100名から150名程度の下位将兵を巻き込む形でクーデタを起こし、主要な政治指導者などの拘束・殺害にこそ成功したものの、結局は権力を掌握することができずに投降を余儀なくされた。そして、国軍参謀総長のイロンシ少将が事態を收拾して国家元首に就任した。2回目の1966年7月クーデタは、イボ人支配に反発した北部出身の初級将校や下士官が起こしたものであり、イボ人であったイロンシ国家元首が殺害され、代わって中佐ながらも北部出身者としては当時最上位の階級にいたゴウォン陸軍参謀長が政権の座に就いた。ラッカムは同クーデタのことを「初級士官・下士官クーデタ」(“junior officers’ and NCOs’ coup”)と位置づけている(Luckham [1971: 51])。また、3回目の1975年7月クーデタは、大佐や中佐クラスの士官が首謀し、事前にムハマッド准将らの承諾・支持をえて起こしたものであり、4回目の1976年2月クーデタは、ディムカ(Bukar Dimka)大佐がビスアラ(I.D. Bisalla)少将の承諾をえて首謀したものとされている。ただし、後者のクーデタでは、実行グループはムハマッド国家元首の暗殺には成功したものの、クーデタ自体は失敗してしまい、結局、オバサンジョ中将が事態を收拾して政権の座に就いた。ディムカ大佐とビスアラ少将は、のちに他のクーデタ関与者とともに逮捕・処刑された。

このように軍部支配第1期のクーデタはすべて初中級の士官が主に首謀・実行したものであった。将官クラスが関与している場合ももちろんみられたが、その関与はクーデタを実際に陣頭指揮するといったものではなかった。

こうした第1期のクーデタは、「下位士官の首謀するクーデタが失敗し、上位士官が事態を收拾して権力を掌握するタイプ」と「下位士官の首謀するクーデタが成功し、上位士官が首班に担ぎ出されるタイプ」の2つに大きく分類することができる。本章では、前者をAタイプ、後者をBタイプと呼ぶことにした

い。Aタイプに相当するのは 1966年1月と 1976年2月の2つのクーデタであり、Bタイプは 1966年7月と 1975年7月の2つのクーデタである。しかし、ここで注目すべきことは、クーデタの成否にかかわらず、つまりAタイプにせよBタイプにせよ、この時期の指導者交代を伴ったクーデタは、下位士官が計画・実行において中心的な役割を果たし、クーデタ後に上官が権力を掌握するというパターンで展開されていたという点であろう。

これに対して軍部支配第2期になると、1983年12月、1985年8月、1993年11月のクーデタのいずれもが、尉官や佐官ではなく将官クラスの上級将校の首謀・指揮によるものになる。その意味では、第1期のクーデタが「少佐クーデタ」や「初級士官・下士官クーデタ」であったのに対して、第2期のクーデタは「将軍クーデタ」(“generals’ coup”)とでも形容すべきものといえるかもしれない。本章では、このように「将官がクーデタを首謀・主導し、みずから権力を掌握するタイプ」をCタイプと呼ぶことにする。

こうしたCタイプのクーデタの主な発生要因は、イデオロギーや政治路線をめぐる対立というよりもむしろ上級将校間の個人的な確執や権力闘争であった可能性が高い。たとえば、第2期の国家指導者であるブハリ、ババンギダ、アバチャの間には、文化社会的な背景に関しては大きな相違点はほとんどみられなかった。3者は、民族こそ異なるものの、ともに北部出身のムスリムであり、ほぼ同年代の生まれであり、ナイジェリア軍事訓練学校(Nigerian Military Training College: NMTC)に同じ1962年に入学している(表2参照)。こうした文化的、社会的、時代的な背景を共有する3者には、イデオロギーや政治的立場においてもそれほど大きな懸隔はなく、だからこそ彼らは、いわば「同志」として1983年12月のクーデタを共謀して実行し、第2共和制に終止符を打ったのである。にもかかわらず、その後クーデタによる政権交代が発生してきたのは、軍部の上級将校間における個人的な確執や軋轢、そして彼らの権力欲によるところが大きかったに違いない。もちろん、それがクーデタ発生の唯一の要因であったとはいえないであろうが、上級将校間の個人的な確執や権力闘争が第2期におけるクーデタ発生の主要な要因のひとつであったことはほぼ間

違いなかるう (Peters [1997: 200])。

たとえば、 1985 年 8 月のクーデタは、ブハリ国家元首と同政権ナンバーツールのイディアグボン (Tunde Idiagbon) 少将による支配体制に対して、ナンバースリーのババンギダが不満を抱き、アバチャと共謀して実行したものとされている。ババンギダは、本来は自分よりも位階の低いイディアグボンがナンバーツールに抜擢されたことに個人的に強い不快感を抱いていたともいわれている (室井 [1986: 7])。また、のちにババンギダは、 1983 年 12 月クーデタをとともに実行したブハリを親友とみなしながらも、同クーデタ後にその友人関係が急速に冷却化していった点 つまり、ブハリとババンギダの間の個人的な人間関係の悪化が後者によるクーデタ実行のひとつの要因となっていたことを推察させる点 について、あるインタビューのなかで次のように語っている。

そうです、たしかにブハリという男はいました。ブハリという将校はいました。ブハリという私の同僚はいました。ブハリという私の友人はいました。たしかにいたのです。しかし、クーデタ直後から、まったく別人のブハリが現れるようになったのです。それはアバチャのときのようなものです。彼は私の友人です。しかし、アバチャやブハリは、自分たちの別の側面をボトルのなかにしまっておいて、そのボトルの外で活動していたのです。結局は、そのボトルが割れてしまい、そのなかからまったく別人が現れてくることになったのです。私はブハリのとても良い友人でした。そのことに疑いの余地はありません。(Maier [2002: 61])

また、1990 年 4 月にクーデタ未遂事件が発生した際、ババンギダは当時公邸が置かれていたラゴス・イコイ島のドーダン兵営から脱出して九死に一生をえたが、クーデタ実行グループから身を隠している間中、政権ナンバーツールのアバチャと連絡を取りながらも、自分の所在をけっして彼に明かすことはなかったといわれている (Maier [2002: 67])。もし、これが事実とすれば、ババンギダは同クーデタ計画の背後に「旧友」アバチャの存在があると疑っていたに違

いない。

このように少なくとも指導者交代を伴ったクーデタにのみ関していれば、第2期のそれは国軍（事実上は陸軍）上層部の比較的同質的な一部指導者間の個人的確執や権力闘争という色彩が強かったといえる。そして、こうした第2期のクーデタとその政権掌握のあり方は、初中級士官によって首謀・実行され、その後上官が首班に就任するというパターンで展開された第1期のそれとはかなり対照的なものであったといえる。また、第1期の軍人国家指導者が民族的にも宗教的にも多様であり、また、イデオロギーや政治的立場の点でも、たとえばイロンシのように保守的な者もいれば、ムハマッドのように急進的な軍人もいるというように多岐に及んでいたのに対して、前述のとおり、第2期の軍人国家指導者は、北部地域出身、ムスリム、1940年代初頭生まれ、1962年にNMTC入学組といった同質性を共有しており、この点でも両期は対照的であったといえる。

しかしながら、こうした第1期と第2期のクーデタと権力掌握のあり方、さらには軍人国家指導者の特性をめぐる対照性を過度に強調することもまた、おそらく適切とはいえない。特にナイジェリア国軍は、1967～70年のビアフラ戦争をひとつの契機にして質的にも量的にも大きく変貌しており、当然のことながら、それはクーデタ発生や軍事政権成立のあり方にも大きな影響を与えてきた。やや木目の粗い言い方をすれば、ナイジェリアにおける第2期の軍部支配の基礎は、ビアフラ戦争後のムハマッド、オバサンジョ両軍事政権期に築かれたといっても過言ではなく、その意味では、少なくとも第1期後半と第2期の懸隔は決して大きくはない。それどころか、むしろ両者はかなりの程度通底しているというべきかもしれない。

にもかかわらず、表3が示すとおり、クーデタ実行が将官主導となっていく第2期の傾向性は、第1期よりも軍事政権とその支配者の個人支配性が強まっていくことの一傍証といえるのではなからうか。

なお、1998年6月のアバカル軍事政権の成立は、アバチャ国家元首の突然の死去によって生じたものであり、いわゆるクーデタではないので、表3のな

かには含めていない。しかし、それを第2期のクーデタによる他の政権交代とあえて比較してみるならば、アブバカル政権の誕生は、一部指導者間の個人的な権力闘争が支配的潮流であった第2期において、前任者の突然の死去という偶発的な要因によって生じた、かなり例外的な政権交代であったといえよう。その意味ではそれは、1976年2月クーデタによるムハマッドの暗殺とその後のオバサンジョ政権の成立という状況に近いといえるかもしれない。誤解を恐れずにいえば、前任者の死去によって成立したオバサンジョ政権とアブバカル政権が、時代背景や文脈こそ異なるとはいえ、その後ともに民政移管を実現させたことは、おそらくまったくの偶然の一致ではなく、そこには権力掌握のあり方に起因する両政権のなんらかの相似性が潜んでいるに違いない。

2 政策の立案実施

ナイジェリア軍事政権における個人支配性を政策立案実施との関わりでみた場合、第1期の諸政権では、官僚の影響力が総じて大きく、軍人国家指導者による個人支配性は必ずしも顕著ではなかった。しかし、第2期になると軍人の影響力が相対的に増大し、そうしたなかで個人支配性も強まる傾向を示すようになったといえる。

たとえば、オバサンジョ政権期にナンバーツーの地位にあったヤラドゥア (Shehu Yar'adua) 少将は、1978年の時点で次のように第1期の軍部支配を総括している。「過去12年間の軍部支配において、官僚が主要な決定に対して大きな影響を及ぼしてきたことはもはや公然の秘密です。彼らは権力を思うままにしてきたのです」(cited in Adamolekun [1986: 99])。また、ビーネンとフィットンが1972年から1973年にかけて元西部地域議会議員54名に対して実施した調査によれば、「軍事政権から最も裨益したのは誰ですか」という質問に対して、「官僚」と答えたのは13名にのぼり、「軍部」の10名よりもむしろ多かった。事実の詳細な検証はともかくとしても、少なくとも西部地域の政治家の認識レベルでは、総じて官僚はナイジェリアにおける軍事政権の成立によって軍人と

同等あるいはそれ以上に裨益した集団とみなされていたのである。また、「官僚は文民支配への回帰を望んでいると思いますか」という質問では、「はい」と答えたのが54名中5名にすぎなかったのに対して、「いいえ」は実に31名にのぼった。さらに、「いま官僚は過去の文民政治家とのものとは異なる関係性を軍人と持っていますか」という質問をめぐっては、1名が「彼ら（官僚）の権力は弱まった」と回答したのに対して、29名が「彼ら（官僚）はより大きな権力をもつようになった」と答えている（Bienen and Fitton [1978: 42]）。

しかし、こうした認識をもっていたのは、単に軍人や政治家だけにとどまらない。当時の官僚、特に事務次官クラスの高級官僚自身もまた、その権力拡大を強く自覚していた。たとえば、ゴウォン軍事政権下で鉱業電力省事務次官を務めたアシオドゥ（Phillip Asiodu）は、1970年8月、ある会議の席上で次のように語った。「官僚上層部の政策立案の役割は軍部支配下において拡大し、あるいは、より広く認知されるようになりました」（cited in Bienen and Fitton [1978: 48]）。

政治学者のアダモレクンは、このように政策立案実施における官僚の役割が拡大した第1期の約13年間を、（ ）1966年1月～1967年5月、（ ）1967年6月～1970年、（ ）1970年～1975年7月、（ ）1975年7月～1979年9月、という4つの時期に区分し、各期の詳細な考察を試みている（Adamolekun[1986: 99-137]）。

その議論によれば、ナイジェリア初のクーデタが発生してイロンシ軍事政権が成立した1966年1月から、ゴウォン政権が12州制導入を発表し、オジュクが対抗措置としてビアフラの分離独立を宣言した1967年5月までの第1期は、「軍官両頭政治（the military-bureaucratic diarchy）の時期」として位置づけられている。この時期、軍人、政治家、官僚という3つのグループのうち、政治家は政権からほぼ完全に排除され、代わって軍人が官僚上層部の協力をえながら政権運営を担った。しかし、この時期の軍部は、政権運営の担い手としては量的にも質的にも極めて脆弱かつ未熟であった。

軍部支配が成立した1966年1月当時、ナイジェリア陸軍の将兵総数は1万

500名ほどにすぎず、そのうち士官の総数は510名強でしかなかった。さらに、そこから医務や会計などの技術職を除いた実戦士官となると、その数はわずか330名ほどでしかなかった。ナイジェリアの軍部（陸軍）は、このわずか330名ほどの士官だけで、通常の任務のほかに国政運営の責任までも果たさなければならなかったのである。

こうした士官層の量的な制約は、1966年の2度のクーデタによってさらに一層深刻化した。表5は、1966年にクーデタのために殺害または投獄された陸軍実戦士官の数を階級別に示したものである。同表に示されているとおり、イロンシ政権成立前夜の時点でナイジェリア陸軍の大佐以上の実戦士官数は7名にすぎず、そのうち5名が2回のクーデタにおいて殺害された。単純に言えば、同軍はわずか半年ほどの間に大佐以上の上級将校の実に71%を失ってしまった計算になる。同様に、中佐14名のうち5名(36%)、少佐32名のうち8名(25%)、大尉52名のうち8名(15%)が同年1月と7月のクーデタでそれぞれ殺害または投獄された。実戦士官全体でいえば、1966年のクーデタで殺害または投獄された者の数は60名(18%)にもものぼる(Luckham [1971: 91])。また、イボ人士官が多数殺害された1966年7月クーデタ以降になると、イボ人将兵が迫害を恐れて東部地域に移動し、同地域軍政知事であったオジュクの指揮下に入ってしまったため、連邦軍側に残された士官の数はさらに一層限定的なものとなった。

こうした軍部支配黎明期における士官クラスの量的な制約は極めて深刻であり、たとえば、イロンシが軍事政権の最高意思決定機関として設置した最高軍事評議会(Supreme Military Council: SMC)の構成員は、政府首班であるイロンシを含めてわずか11名にすぎず、また、事実上の内閣として設置された連邦行政評議会(Federal Executive Council: FEC)にいたっては、その構成員は9名ほどでしかなかった(図1参照)。しかも、そのうち連邦軍事政府首班、国軍参謀長、陸軍長、海軍長、空軍長、陸軍参謀長、司法長官(民間人)の7名はSMCとFECの両方のメンバーを兼任していたのである。イロンシは、当初から軍事政権を暫定的なものとして位置づけ、早期の民政復帰を唱えてはいたが、それ

にしても同政権の中枢を担っていた SMC と FEC がこれほど小規模な構成であったことを考えると、それらが政策立案実施においておよそ十分な機能を果たしえなかったであろうことは容易に想像されよう。なお、図 1 には、イロシ政権の統治機構との比較対照のために、ムハマッド政権下での SMC、FEC、そして州知事などから構成される全国州評議会（National Council of States: NCS）の 3 つの組織の構成員とその重複・非重複の関係性を図示してある。

他方、軍事政権成立当初の軍部、特にその士官集団は、質的にみても他のエリート集団と比較してかなり見劣りがしていた。たとえば、表 6 は、1966 年 1 月時点における陸軍・警察・連邦政府の幹部職員の年齢構成を比較したものである。同表に示されているとおり、陸軍実戦士官のうち 45 歳以上の者は全体の 0.3%しかおらず、逆に 20-24 歳の若手士官は 62%にも及んでいた。これに対して、警察幹部では 28%、連邦政府幹部では 10%が 45 歳以上のベテランのスタッフで占められていた。ナイジェリアで軍事政権が成立した当初、エリート集団としての陸軍士官は、総じて若年であり、それがゆえに警察や連邦政府の幹部職員と比して実務経験も浅く、政策立案実施能力においても未熟であったことが推察される（Luckham [1971: 98]）。

また、陸軍士官は、教育レベルにおいても他のエリート集団と比較して劣っていた。表 7 は、陸軍・警察・連邦政府の幹部職員の教育歴を比較したものである。同表によれば、1966 年 1 月前後の時点において、陸軍実戦士官のうち大卒者あるいはそれに準じる有資格保持者はわずか 2%であり、医師などの技術職をも含めた陸軍士官全体でもその割合は 13%にすぎなかった。これに対して、連邦政府の幹部職員の場合には、その 58%が大卒者によって占められていたのである（Luckham [1971: 96]）。

このように軍部支配初期の軍人（士官）は、他のエリート集団と比して質・量ともかなり脆弱であり、政治家不在の状況のなかで、彼らは、一方で政治の実権を掌握しながらも、他方で経験豊かな官僚上層部に大きく依存する形で政権運営をしていく以外に道はなかった。そして、アダモレクンは、こうした政治家不在の状況下において、軍部が監督し、官僚が政策を立案実施する政権

運営形態のことを、軍官両頭政治と呼んだのであった。

続く第 期は、政治家が軍事政権内部に登用されるようになった 1967 年 6 月からビアフラ戦争が終結した 1970 年までの「内戦期」である。ゴウォン政権は、ビアフラ戦争という国家分裂の危機に挙国一致体制でのぞむために文民政治家を閣僚として政権内部に迎え入れ、軍人と政治家が共同して政権運営にあたる体制を整備しようとした。そして、ゴウォンは、第 1 共和制時代に反逆罪で投獄されていたアウォロウォ (Obafemi Awolowo) というヨルバ人政治家を 1966 年に釈放し、さらに 1967 年 6 月には財務大臣および FEC 副議長に任命した。FEC 副議長というのは事実上の首相職に相当する公職であり、国家元首である SMC (および FEC) 議長が軍人 (ゴウォン)、その補佐役である FEC 副議長が政治家 (アウォロウォ) という軍民協同の政権運営体制が内戦状況のなかで成立することになった。

第 期は、ビアフラ戦争が終結した 1970 年からムハマッド政権が成立した 1975 年 7 月までの時期である。アダモレクンはこの時期を「『軍官複合体』 (“military-bureaucratic complex”) の時期」と呼んでいる。「軍官複合体」という表現は、もともと『ナイジェリアン・オピニオン』(*Nigerian Opinion*) という雑誌が 1972 年に誌上で用いたものであるという (Adamolekun [1986: 109])。アダモレクンによれば、1970 年代前半の「軍官複合体」期における政権運営は、1967 年 5 月以前の軍官両頭政治期のそれと類似しているが、両者の最大の相違点は、軍官両頭政治期には政治家が政権内部に不在であったのに対して、のちの「軍官複合体」期には内戦に際して登用された政治家がその後も閣僚として政府内部に残留していたという点であった。

内戦期には、政治家は省庁の長としてその役割をある程度評価されていた。しかし、戦後になると軍事政権内におけるその必要性和評価は低減し、逆に各省庁の事務次官の発言力が増大するようになった。そのなかでも特に大きな権限を行使した者を「スーパー事務次官」(super permanent secretary) と呼ぶ。財務省事務次官のアイダ (Allison Ayida) や前述した鉱業電力省事務次官のアシオドゥらに代表されるこうしたスーパー事務次官たちは、数多くの審議会、政府

委員会、公営企業理事会などのメンバーとなり、政策立案実施の様々な側面に大きな影響を及ぼし、しばしば閣僚を凌駕するほどの権勢をふるった。また、彼らのなかには、すでに民政移管の意向を表明していたゴウォンに対して、民政移管の断念と軍部支配の継続、当時のアフリカ諸国で広くみられた一党制国家への移行などを進言する者さえ現れるようになった(Ademolekun[1986: 110])。そして、内戦期をへて形成されるようになった政治化された軍人 いわゆる軍人政治家(military politician あるいは“militician”) が、こうしたスーパー事務次官と緊密に連携を取りながら政権運営に大きな影響を及ぼすようになる。

これに対して、戦後一転して軍事政権内部で冷遇されるようになった政治家は、政権外部の実業家や学者とともに、こうした軍と官の「蜜月」、あるいは軍(銃)の存在を背景とした官の権力拡大に強く反発する。「軍官複合体」という用語は、このように政治家などの反対勢力が存在するなかで軍と官の一体化が進行する状況を表したものであった。

第一期は、ムハマッド政権が成立した1975年7月からオバサンジョ政権が民政移管を実現させる前夜の1979年9月までの時期であり、アダモレクンはこの約4年間の「軍部主導コンセンサス政治(military-led consensual government)の時期」と呼んでいる。

ムハマッドが権力掌握後に最初に取り組んだのは、ゴウォン政権下で大きな権力を行使し、しばしば腐敗していた州軍政知事などの軍人政治家の排除と、そうした軍人政治家のもとで権力を濫用し、やはり腐敗していた官僚のパージであった。ムハマッドはまずゴウォン政権時代のすべての州軍政知事を解任するとともに、新たに任命した州知事を最高意思決定機関である SMC の構成メンバーからはずし、SMC とは別個に NCS という、州知事を主な構成員とする会議体を創設した。また、権力濫用、腐敗、高齢、職務怠慢などを理由に1万人から1万2000人にもものぼる公務員を解雇した。

このように腐敗した軍人政治家や公務員を政府から排除する一方で、ムハマッドとその後継者であるオバサンジョは、それまで政権内部で軽視されていた政治家や政権のいわば蚊帳の外に置かれていた有識者などの他のエリート集団

を積極的に政策立案実施プロセスに参画させるようになる。具体的にいえば、両政権下では、憲法起草委員会や様々な政府パネルなどが連邦レベルで設置されたり、各州レベルに経済諮問委員会という新たな組織が設けられたりしたが、そうした政府系の諸委員会に多くの民間人が登用されるようになった。そして、アダモレクンのいう軍部主導コンセンサス政治とは、このように軍部が政治権力を最終的に掌握しながらも、政治家、有識者、労働組合活動家といった多様なエリート集団を政権内部に取り込み、そこでの議論を通じて政策の方向性に関する合意形成を図るという政権運営のあり方を表現したものであった。

とはいえ、この時期、官僚が政権中枢部から完全に排除されていたというわけでは毛頭ない。多くの官僚が公職を追われる一方で、パージを生き延びた官僚も少なからずいた。そのうち高級官僚は、様々な審議会や政府委員会などのメンバーからは除外されるようになったものの、「行政フィルター」(civil service filter)と呼ばれるようなチェック機能などを駆使して、その後も様々なレベルで政策立案実施に影響を与え続けた (Adamolekun [1986: 123, 126])。

このように軍部支配第1期の政策立案実施をめぐっては、時期によって官僚の影響力にある程度の差がみられた。特に、第1期(軍官両頭政治期)と第2期(「軍官複合体」期)は政策立案実施プロセスにおける官僚の影響力が極めて大きい時期であったのに対して、第3期(内戦期)と第4期(軍部主導コンセンサス政治期)は政治家や有識者といった民間人の役割が相対的に増大した時期といえる。しかし、前述したヤラドゥアの言にも象徴的に示されているとおり、総じて官僚は軍部支配第1期の第1～2期を通じて共和制期よりも大きな権力を行使するようになったといえる。そして、その意味では、この時期のナイジェリア軍事政権は、軍部支配ゆえにたしかに強権的ではあったけれども、必ずしも個人支配的ではなく、むしろ官僚支配的な傾向を強く示していたのである。

これに対して、軍部支配第2期になると、軍人の役割が相対的に増大する。その理由としては、内戦によって国軍(陸軍)規模が約1万人から25万人前後に激増し、それにもなって士官層が量的にかなり厚くなったこと(量的拡充)

軍事政権下で軍人の給与水準が引き上げられたり (Adekanye [1993]) 長年にわたる軍部支配のなかで軍人に対するイメージが向上したりしたために、それまでよりも優秀な人材が士官として確保されるようになったこと (質的拡充) などが挙げられよう。しかし、こうした士官層の量的な裾野の広がりや質的な向上もさることながら、やはり軍部が長年にわたって政治権力を掌握し、そのなかで政権運営に関する知識と経験を蓄積してきたことが、軍人の政策立案実施能力の向上に大きく貢献したものと考えられる。

軍部支配第2期になると軍人は、単に州軍政知事や閣僚だけではなく、様々な審議会や政府パネルの委員に広く任命されたり、公営企業などの主要ポストを占めたりするようになる。たとえば、ババンギダ軍事政権下の1986年にはナイジェリアの諸問題を検討する特別の組織として政治局が創設されたが、同局が提出した報告書を検討し、それに対する政府見解を取りまとめた政府委員会の場合、その9名の構成員のうち、学者は3名、連邦事務次官は1名であったのに対して、軍人は委員長を含めて5名にのぼった (室井 [1991: 27])。また、軍部支配第2期になると、量的に増大した退役軍人層がビジネスの世界ばかりか政治の分野でも新たなアクターとして注目されるようになり (Adekanye [1999]) なかにはアバチャ政権下で石油信託基金 (Petroleum Trust Fund: PTF) 総裁に任命されたブハリのように政府の要職に起用される者もみられるようになった。

そして、このように軍人の政策立案能力や政権運営手腕が全体として向上する状況のなかで、第2期になると、個人支配者として位置づけても遜色のないような軍人国家指導者がナイジェリアにも現れるようになる。その代表例がババンギダであり、そしてアバチャであった。

ババンギダは、ナイジェリアの軍人国家指導者としては初めて「大統領」 (President) を名乗った人物である。それまで軍人国家指導者は、共和制期に用いられる「大統領」ではなく、「国家元首」 (the Head of State) というやや控え目なタイトルを使用するのが通例であった。その意味では、このババンギダによる「大統領」への就任は、彼による支配の異質性をいわば象徴的に示す出

来事であったといえるかもしれない。しかも、「大統領」というタイトルの選択は、ババンギダの周辺ではなく彼自身の個人的な判断によってなされたものであった。彼の広報担当の側近であったバシヨルン (Debo Bashorun) 少佐の証言によれば、ババンギダは、権力掌握後の初の演説収録のためにテレビ局に向かう車内において、演説草案のなかにあった「国家元首」という表現を「大統領」へと自らの意思で書き直したという。同草案の執筆を担当したバシヨルンは、この車内におけるババンギダの突然の行為を「まさに青天の霹靂だった」とのちに回想している (Peters [1997: 201])。

このようにナイジェリアの軍人国家指導者として初めて「大統領」就任を果たしたババンギダは、その後多くの権力を彼個人に集中させようと図る。たとえば、ババンギダは、クーデタ成功の直後、従来 SMC に帰属していた参謀長・警察庁長官の任命権を大統領の専管事項へと変更した。また、国軍の指揮権をもつ最高本部参謀総長 (Chief of Staff, Supreme Headquarters) という最高位の国軍幕僚ポストを廃止し、代わって指揮権限のない参謀本部参謀総長 (Chief of General Staff, General Staff Headquarters: CGS) というポストを新設した。CGS は、一応形式上は前職と同様に最高位の幕僚ポストではあったが、国軍の指揮権限がないという意味で、それはむしろ共和制期の副大統領職により近い事実上の政治ポストであった。ババンギダは、幕僚トップから国軍の指揮権を奪うことで国軍最高司令官 (Commander-in-Chief of the Armed Forces: C in C) としての自らの地位をより強固なものにしようとしたのである (Osaghae [1998: 191] , Peters [1997: 201])。

このように国軍主要ポストの人事権やその指揮権を掌握する一方、ババンギダは、最高意思決定機関である国軍統治評議会 (Armed Forces Ruling Council: AFRC) や NCS の改組を頻繁に行い、軍人がひとつの政治ポストに長年にわたって留まり、そこで権力基盤を築くことのないように細心の注意を払うことも忘れなかった。たとえば、1985 年 8 月から 1990 年末までの 5 年ほどの間に、ババンギダは閣僚を実に 7 回、州知事を 6 回にわたって交代させている (室井 [1991: 40])。こうした頻繁な人事交代は、たとえば軍部支配第 1 期のゴウォン

政権下において、州軍政知事の交代がほとんど実施されなかったのとは対照的といえる。

また、ババンギダは、個別具体的な政策立案実施の面でもそれまでの軍人国家指導者にはみられない巧みな手腕を発揮した。その嚆矢となったのが、ババンギダ政権による独自の構造調整計画（Structural Adjustment Programme: SAP）の導入である。1980年代中葉のナイジェリアでは、IMF主導のSAP導入に対する反発が根強かった。こうした状況のなかで、ババンギダは、一方でIMF融資の受入れとそのコンディショナリティとしてのSAP導入に関する国民的な議論を喚起し、そこでの議論を受けてIMF融資の受入れ拒否という立場を明確にしておきながら、他方では経済改革のためにIMF主導のものと同様の内容の自前のSAPを導入することに成功した。こうした巧みな政策立案実施はババンギダ政権のひとつの特徴であり、ナイジェリアのマスコミは、このように政治のボールを自分の思うままに巧みにドリブルし、最終的に自分の設定したゴールへとシュートしてスコアを獲得するババンギダの姿を、アルゼンチンの有名サッカー選手のイメージと重ね合わせて、「ナイジェリアのマラドーナ」と呼んだ（Adekanye [1997: 57-58]）。また、彼のある伝記作家は、あたかも賢人政治のごとき統治を行う為政者ババンギダのことを「プリンス・オブ・ザ・ナイジャー」（the Prince of the Niger）と賞賛した（Peters [1997: 215]）。

しかし、こうした「ナイジェリアのマラドーナ」あるいは「プリンス・オブ・ザ・ナイジャー」による個人支配者的な巧みな政権運営も、やがてその翳りを見せ始める。そのひとつの契機となったのは、前述した1990年4月のクーデタ未遂事件であった。この事件を境に、ババンギダ政権の政策遂行や財政支出のあり方はそれまで以上に恣意的なものとなり、その巧妙さは失われて、逆に不透明な密室政治や強権的な政権運営、さらには深刻な腐敗が目立つようになった（Maier [2002: 68]）。

ババンギダ政権下で農相や工業相を務めた経験をもつアキンリナデ（Alani Akinrinade）中將は、同政権末期における政治的混迷と腐敗の拡大について次のように語っている。

(ババングダ) 政権の最初の 5 年間、私はあまり深刻な不安を感じてはいませんでした。状況が悪化し始めたのは 1990 年のことでした。会議は開かれないのに、追加の予算支出がなされるようになりました。大統領個人と各閣僚の二者間のアレンジメントがあらゆる形でなされるようになったのです。腐敗の広がりといったら、それはもう目を覆いたくなるほどひどいものでした。状況が改善しないなかで、私は自分の名誉のために政府を去らなければなりません (cited in Peters [1997: 217])

また、ババングダ政権後期には、後述するとおり、同政権の最重要課題とされていた民政移管プログラムをめぐっても深刻な混乱が生じるようになり、それに呼応して民主化勢力や反政府勢力の反発も強まっていった。そして、ババングダは 1993 年 6 月の大統領選挙をめぐる政治的混迷の責任を取る形で退陣の道を選ぶことになる。

他方、アバチャは、ナイジェリア政治史のなかでも最も独裁的な軍人支配者という評価を与えられてきた人物である。アバチャは、前述のとおり、ババングダの後継政権として成立したシヨネカン暫定国民政府を 1993 年 11 月に事実上の無血クーデタによって退陣に追いやって権力を掌握した。しかし、当初は、民政移管の意向をいち早く表明したり、民主化推進派の民間人を積極的に政府に登用したりするなどして、軍部支配に強く反発する世論の懐柔に努めた。しかし、ほどなくして強権的な傾向を露骨に示すようになり、国軍、特務機関、警察などを用いてメディアや民主化勢力の弾圧を行ったり、政敵や民主化活動家の逮捕や暗殺などを繰り返したりするようになる (表 8、表 9 参照)。特に、1994 年 11 月に少数民族オゴ二人の権利要求運動家であったサロ=ウィワ (Ken Saro-Wiwa) らを処刑した事件は、国内外から厳しい非難を浴び、「独裁者アバチャ」という個人支配者的なイメージを強く印象づける結果となった。また、1995 年 3 月にはオバサンジョをはじめとする約 40 名の退役軍人や文民をクーデタ計画への関与を理由に逮捕した。こうしたアバチャ政権による人権抑圧や

弾圧に対して、ノーベル文学賞受賞作家のショインカ（Wole Soyinka）を含む数多くの有識者、民主化活動家、政治家、ジャーナリストなどが海外亡命の道を選んだ（表 10 参照）。

アバチャ政権下では当初、重要な政策課題は最高意思決定機関である暫定統治評議会（Provisional Ruling Council: PRC）においてある程度審議されており、総じてその政権運営は穏当なものであったという。しかし、1994 年 5 月に国民民主連合（National Democratic Coalition: NADECO）という民主化推進諸団体の連合組織が結成され、アバチャ政権が推進する制憲会議へのボイコット運動が NADECO のもとで盛り上がりを見せるようになると、同政権の姿勢は急速に硬化していった（Babatope [2000]）。そして、PRC の会合はほとんど開催されなくなり、代わってアバチャ個人とその側近の判断だけで重要な政府決定が次々となされ、そのための布告が発表されるようになる（Alli [2001: 333]）。また、それに連れて予算支出のあり方も不明瞭さの度合いを増していった。

このようにナイジェリア軍部支配下における政策立案実施のあり方を振り返ってみると、時期によってかなりの相違がみられたことがわかる。すなわち、軍部支配第 1 期には、官僚の影響力が総じて大きく、そこでは軍人国家指導者による個人支配状況はそれほど顕著ではなかったが、第 2 期、特にババンギダとアバチャの両政権期になると、個人支配的な政権運営が広くみられるようになるのである。

3 民政移管プログラム

軍人国家指導者がいかに政治権力を掌握し、いかに支配者として統治したのかという点に加えて、その支配者がいかに政治からの軍部の撤退（民政移管）を図り、あるいは逆に撤退を拒み、そしていかに政権の終焉を迎えたのかを考察することは、ナイジェリア軍事政権の個人支配性を測る上でのひとつの重要な作業になるかもしれない。

ところで、少なくとも 1980 年代まで、ナイジェリア以外のアフリカ諸国では、

軍事政権が「みせかけの文民化」を行い、軍部主導の一党支配体制を確立する事例が多くみられた。たとえば、コンゴ民主共和国では、1965年11月、モブツ(Mobutu Sese Seko)が無血クーデタによって全権を掌握して大統領に就任し、さらに1970年の憲法改正によって一党支配体制を確立している。また、トーゴでも、1967年1月の軍事クーデタで権力を奪取したエヤデマ(Gnassingbé Eyadéma)が、1969年8月に単一政党を創設し、同国を一党制へと移行させた。さらに1974年の革命で帝政が崩壊したエチオピアでも、1977年2月に革命軍事政権首班に就任したメンギスツ(Mengistu Haile Mariam)が、その後単一政党を創設し、1987年には形式的な民政移管を行って自ら大統領に就任している。そして、軍人が単に文民化しただけのそうした「みせかけの文民政権」においては、前述したモブツ、エヤデマ、メンギスツといった事例に典型的に示されているとおり、しばしば個人支配的な特徴が顕著であった。

これに対して、ナイジェリア軍部支配、特に第1期のひとつの大きな特徴は、他のアフリカ諸国のような「みせかけの文民化」ではなく、より本格的な民政移管が概ね謳われていたという点にある。たとえば、前述のとおり、イロンシは当初から自らの軍事政権を「暫定政権」として位置づけ、軍部支配の長期化を目指す意図がないことを明らかにしていた。また、早い段階から複数の調査研究グループを設置し、民政移管に向けた準備にも着手しようとした(Osaghae [1998: 57-61])。また、ゴウォンも、1970年1月にビアフラ戦争が終結すると、同年10月の独立記念日演説のなかで独自の民政移管プログラムを発表している。同プログラムは、1976年1月に民政移管を実現させるという目標を掲げた上で、それまでに取り組むべき政策課題として9項目の分野を掲げたものであった(表11参照)。さらに、ムハマッド政権も1975年10月、独自の民政移管プログラムを発表している。同プログラムは、1979年10月までに民政復帰を実現させることを目標とし、それまでの期間を5段階に分けて、それぞれの政策課題を提示したものであった。ムハマッドの死後、この5段階移管プログラムは、オバサンジョ政権によって着実に実施され、当初の目標どおり1979年10月に民政移管が達成された。

このように第 1 期に関していえば、4 つの軍事政権すべてが民政移管の意思を表明し、そのうちイロンシ政権を除く 3 つの政権において、なんらかの民政移管プログラムが発表・実施されてきた。もちろん、民政移管に向けた各軍事政権の取り組みにはかなりの温度差があり、特にゴウォン政権の場合には、前述したスーパー事務次官や軍人政治家の圧力などもあって、民政移管に向けた努力は必ずしも十分になされなかった。とはいえ、ナイジェリア軍部支配第 1 期の諸政権では、「みせかけの文民化」は少なくとも表面的には志向されず、政治からの軍部の撤退を一応の大前提とした民政移管が唱えられていたのである。

これに対して、軍部支配第 2 期になると、民政移管の意向を公式に表明しない政権や、逆に民政移管プログラムを巧みに操作して「みせかけの文民化」よりもさらに狡猾な形で権力維持を図ろうとする政権などがみられるようになる。

たとえば、第 2 期のブハリ政権は、民政移管の意向を公式には表明しなかった、これまでのところナイジェリア唯一の軍事政権である。これには、同政権が短命に終わってしまったために民政移管の基本方針を策定できなかったことが深く関わっている。しかし、その一方で、腐敗した第 2 共和制を打倒して権力を奪取したブハリは、当初から政治家とその政治のあり方に強い不信感を抱いており、このために民政移管に対してもかなり消極的、あるいは否定的でさえあったのである。そして、ブハリは、民政移管の早期実現よりもむしろ軍部支配下での社会改革を政権の最優先課題として掲げ、「不規律への戦い」(War Against Indiscipline: WAI) という大衆動員運動を展開したり、麻薬密売者などの犯罪者に対して銃殺刑のような厳罰を課したりするなど、社会的な綱紀粛正を図った。また、公職者への誹謗や悪評につながる報道を禁じ、それに違反したジャーナリストの逮捕を認める 1984 年布告 4 号を発令したり、逮捕状を必要としない 3 ヶ月間の被疑者拘留権限を国軍参謀総長に対して認めたりするなど、人権抑圧的な傾向を強く示すようになる。

他方、ブハリが民政移管プログラムを発表しなかったのとは対照的に、ババングダは、政権掌握から 5 ヶ月後の 1986 年 1 月には、民政移管を 1990 年 10 月までに実現させるという意向をいち早く表明している。そして、1987 年 7 月、

「民政移管（政治プログラム）布告」という独自の民政移管プログラムを公表した（表 11 参照）。同プログラムでは、民政復帰の時期が当初の予定よりも 2 年間延期されて 1992 年 10 月とされ、それに伴って 5 年間以上にも及ぶ長期の移行期間が設定された。そして、その前半部分で民政移管に必要な行政組織・憲法・政党などの整備が重点的に行われ、後半部分で地方・州・連邦レベルの選挙がいわば下からの積み上げ式で実施されることとなった。

この民政移管プログラムは、開始当初は比較的順調に実施されていた。しかし、2 年度目（スケジュール 2）に入ったあたりから遅延と混乱が目立つようになり、さらにスケジュール 3（1989 年度）になると、その混乱ぶりは一層顕著になる。たとえば、1989 年 7 月、ババングダ政権は、1987 年末の選挙で発足していた全国の地方政府議会に対して突如解散を命じ、また、同年 10 月には、登録申請を行った 13 の政治結社すべてを解散させ、これに代わる 2 つの公認政党を政府主導で創設すると発表した。そして、同年 12 月には、民政移管プログラムのスケジュール自体が修正された（望月 [1989; 1990]、室井 [1991]）。

その後、1990 年 4 月のクーデタ未遂事件を挟んで、その民政移管プログラムはさらに混迷の度を深めていく。1992 年 1 月には 2 度目のタイムテーブル変更が行われ、民政移管時期が 1993 年 1 月に延期された。さらに、1992 年、ババングダ政権は公認 2 政党内で行われた大統領予備選挙結果を無効にするるとともに両党幹部会の解散を命じ、こうした大統領候補者選出プロセスの遅れを理由に同年 11 月には移管時期を 1993 年 8 月に再度延期すると発表した。

しかし、前述のとおり、ババングダ政権による民政移管プログラムの事実上の破綻を決定づけたのは、1993 年 6 月に実施された大統領選挙をめぐる混乱であった（望月 [1993]）。同大統領選挙では、社会民主党（Social Democratic Party: SDP）のアビオラ（Moshood Kashimawo Olawale Abiola）候補が当選を果たしたとみられたが、高等裁判所が選挙結果公表の差し止めを命じ、最終的にはババングダ政権によって選挙結果の無効が発表されてしまう。これに対して、アビオラの出身地である西部地域を中心に反政府暴動が発生し、暴徒化した群衆による略奪や破壊行為によって死傷者が出る事態へと発展する。こうした政治的

な混迷状況のなかで、ババンギダ政権はその終焉を迎えた。

こうしたババンギダ政権の民政移管プログラムとは、民政復帰を純粋に目指そうとする営為ではなかった。むしろそれは、民政移管プログラムをあたかも前例のない「壮大な社会的実験」あるいは「国民参加による長期の政治的学習プロセス」であるかのごとく印象づけ、その幻想と言説のなかに政府や国民を広く巻き込むことで、自らの政権の延命を図ろうとしたものであった。こうしたババンギダの操作による一連の民政移管プロセスは、「終りなき移行」（“transition without end”）と揶揄された（Diamond et al. eds. [1997]）。

他方、アバチャは、1993年11月、「完全な憲法制定権能」（“full constituent powers”）を有した制憲会議を1994年1月に開催すると発表した。また、1994年1月には、制憲会議代議員選出のための国民制憲会議委員会を発足させ、さらに同年4月には、民政移管プログラムを2つのフェーズに分け、その前半部分にあたるフェーズ1のタイムテーブルを発表している（表11参照）。

このようにアバチャ軍事政権は、国内外からの批判をかわすために早い段階から民政移管の意思を表明し、そのための政治プログラムを発表したのである。しかし、当初1994年1月に予定されていた制憲会議の招集は、その後発表された政治プログラムのフェーズ1では同年6月に延期され、また、もともと約束されていた「完全な憲法制定権能」は、結局のところ制憲会議には与えられず、逆に同会議は軍事政権の厳しい監視と様々な制約のもとに置かれることとなった。さらに、制憲会議代議員選出をめぐることは、前述のとおり、西部地域を中心に選挙ボイコット運動が広く展開され、その正当性も大いに揺らいだ。

1995年6月、制憲会議報告書がアバチャ軍事政権に提出され、それをもとに同政権は、同年10月、政治プログラムのフェーズ2を発表した。しかし、民政復帰が予定されていた1998年に入ると、アバチャを次期大統領に推す不穏な動きがみられるようになり、同年4月には公認5政党がアバチャを大統領選挙の統一候補に選出してしまう。こうしてアバチャ政権による民政移管プログラム自体がその権力保持のためのいわば自作自演劇にすぎないのではないかという認識が国民の間で広く共有されるようになり、民政移管に対する失望と同政権

への怒りの声が高まった。そうしたなか、前述のとおり、1998年6月、アバチャは急死し、これに代わってアバカルが国家元首に就任した。

アバカル軍事政権は、民政移管のプロセスを迅速に進めていった。まずアバチャ政権時代の民政移管プログラムを一旦破棄し、民政移管時期を1999年5月に延期するとともに、オバサンジョらの政治犯を釈放した。そして、1998年8月には移行期間を約半年間とする民政移管スケジュールを発表する。当初、アバカルの指導力に対する懐疑に加えて、こうしたかなり短期間の民政移管プログラムの実現可能性を危ぶむ声が国内外から聞かれた。しかし、そうした予想に反して、アバカル軍事政権は、1998年12月から翌年2月にかけて一連の選挙を順調に実施していった。そして、オバサンジョが大統領選挙で勝利し、1999年5月に民政移管がスケジュールどおり実現された（林〔1999〕）。

このようにアバカル政権を除くナイジェリア軍部支配第2期の諸政権は、政治からの軍部の完全撤退に対して第1期の諸政権よりも総じて消極的であった。ブハリは民政移管プログラム自体を公表せず、逆にババンギダはプログラムを早期に発表し、そのプロセスを巧みに操作することで支配の長期化を図ろうとした。また、アバチャは、政権末期に事実上の「みせかけの文民化」を目論む動きさえみせた。こうした民政移管に対する各政権の姿勢は、その個人支配性を示すひとつの証左といえるかもしれない。

むすびに代えて

これまで本章では、ナイジェリアの軍部支配を第1期と第2期に大別した上で、両期の8つの軍事政権における個人支配性を、クーデタによる権力掌握、政策の立案実施、民政移管プログラムという3つの視点から史的に比較考察してきた。そして、そうした一連の考察を通して、ナイジェリア軍事政権における個人支配性が、総じて第1期には希薄であったのに対して、第2期にはより顕著なものになったという点を示してきた。

しかし、ここで留意しておかなければならないことは、「個人支配(性)とは何か」を明確に定義づけることが困難であるという根本的な問題に加えて、本章で指摘してきた個人支配性をめぐる両期の相違が、基本的には程度の差であって、けっして質的な差ではない、という点であろう。オサガエも指摘しているとおり、軍部支配第2期の諸政権は第1期よりも権威主義的になるが、かといって両期の統治のあり方に根本的な質的差異が存在していたというわけではない(Osaghae [1998: 163-164])。これと同様のことが個人支配性についてもいえる。本章でみてきたとおり、ナイジェリアの軍事政権は、第2期になると個人支配的な傾向を強めるが、それは第1期の諸政権との質的差異を必ずしも意味するものではない。個人支配性をめぐる両期の相違とは、あくまで相対的なものであって、その対照性を過度に強調することはできない。

参考文献

日本語文献

- 落合雄彦 [2005] 「ナイジェリアにおける『民族問題』と制度エンジニアリング——軍事政権期を中心として」『アジア経済』46(11-12) pp.71-97。
- 林正樹 [1999] 「新生ナイジェリアへ苦難の歩み」『アフリカレポート』28、pp.14-17。
- 室井義雄 [1986] 「1980年代のナイジェリアにおける軍事クーデター——その政治・経済的背景——」『アジア経済』27(5) pp.4-24。
- [1991] 「ナイジェリアにおける民政移管とその問題点」『アジア経済』32(8) pp.25-56。
- 望月克哉 [1989] 「政治の季節——ナイジェリアの民政移管——」『アフリカレポート』9、pp.44-48。
- [1990] 「ナイジェリア——『二党制』導入とその展望——」『アフリカレポート』11、pp.11-14。
- [1993] 「ナイジェリア——大統領選挙をめぐる混乱——」『アフリカレポート』17、pp.11-15。
- [2000] 「オパサンジョ政権」(望月克哉編『ナイジェリア——第四共和制の行くえ——』アジ研トピックレポート No.39、アジア経済研究所) pp.1-17。

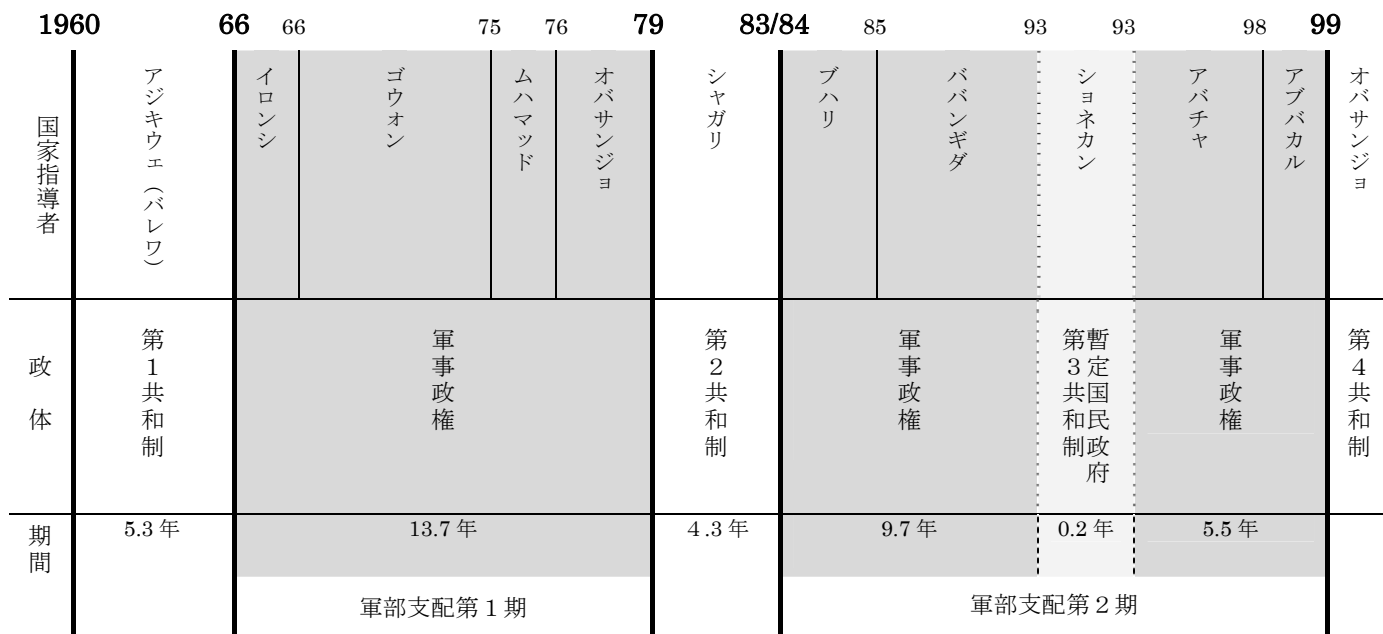
外国語文献

- Achike, Okay [1978] *Groundwork of Military Law and Military Rule in Nigeria*. Enugu: Fourth Dimension.

- Adamolekun, Ladipo [1986] *Politics and Administration in Nigeria*. Ibadan: Spectrum Books.
- Adekanye, J. Bayo [1993] *Military Occupation and Social Stratification*, An Inaugural Lecture delivered at the University of Ibadan, on Thursday, November 25, 1993. Ibadan: University of Ibadan.
- [1997] “The Military”, in Larry Diamond et al. eds., *Transition Without End: Nigerian Politics and Civil Society Under Babangida*, pp.55-80.
- [1999] *The Retired Military as Emergent Power Factor in Nigeria*. Ibadan: Heinemann Educational Books (Nigeria) .
- Ademoyega, Adewale [1981] *Why We Struck: The Story of the First Nigerian Coup*. Ibadan: Evans Brothers (Nigeria Publishers) .
- Alli, M. Chris [2001] *The Federal Republic of Nigerian Army: The Siege of A Nation*. Ikeja: Malthouse Press.
- Babatope, Ebenezer [1986] *Murtala Muhammed: A Leader Betrayed (A Study in Buhari's Tyranny)*, Enugu: Roy & Ezete.
- Babatope, Ebenezer [2000] *The Abacha Years: What Went Wrong?*. Lagos: Ebino Topsy Publishers.
- Barret, Lindsay [1979] *Danjuma: The Making of A General*, Enugu: Fourth Dimension.
- Bienen, Henry, and Martin Fitton [1978] “Soldiers, Politicians and Civil Servants”, in Keith Panter-Brick ed., *Soldiers and Oil: the Political Transformation of Nigeria*. London: Frank Cass, pp.27-57.
- Clarke, John D. [1987] *Yakubu Gowon: Faith in A United Nigeria*. London: Frank Cass.
- Diamond, Larry, Anthony Kirk-Greene, and Oyeleye Oyediran, eds. [1997] *Transition Without End: Nigerian Politics and Civil Society Under Babangida*. Boulder and London: Lynne Rienner.
- Elaigwu, J. Isawa [1985] *Gowon: The Biography of A Soldier-Statesman*. Ibadan: West Books.
- Iroanusi, Sam [1997] *Nigeria's Heads of State and Government*. Lagos: Sam Iroanusi Publications.
- Jackson, Robert H., and Carl G. Rosberg [1982] *Personal Rule in Black Africa: Prince, Autocrat, Prophet, Tyrant*. Berkeley: University of California Press.
- Layonu, Taslim, Bode Ojo and Freeman Okosun [1992] *Reflections on Leadership in Nigeria (Living Documents)* . Ibadan: LAY-TAL Communications.
- Luckham, Robin [1971] *The Nigerian Military: A Sociological Analysis of Authority & Revolt 1960-67*. London: Cambridge University Press.
- Maier, Karl [2002] *This House Has Fallen: Nigeria in Crisis*, London: Penguin Books.
- Nzeogwu, Okeleke Peter [2003] *Major C.K. Nzeogwu: Fighting the Illusive Nigerian Enemy from Childhood to Death*, Ibadan: Spectrum Books.
- Obasanjo, Olusegun [1987] *Nzeogwu*, Ibadan: Spectrum Books.
- Olugboji, Babatunde [1997] *Suppression of Press Freedom in Nigeria*. Lagos: Constitutional Rights Project.
- Olukotun, Ayo [2004] *Repressive State and Resurgent Media under Nigeria's Military Dictatorship, 1988-98*, Research Report No. 24. Uppsala: Nordiska Afrikainstitutet.
- Osaghae, Eghosa E [1998] *Crippled Giant: Nigeria since Independence*. London: Hurst & Company.
- Peters, Jimi [1997] *The Nigerian Military and the State*. London and New York: Tauris Academic Studies.
- Smaldone, Joseph P [1992] “National Security”, in Helen Chapin Metz ed., *Nigeria: A Country Study*, fifth edition. Washington D.C.: Federal Research Division, Library of Congress, pp.255-322.

表1 ナイジェリア政治略年表

1960.10.1	ナイジェリア連邦としてイギリスから独立
1963.10.1	共和制移行
1966.1.15	軍事クーデタ
1.16	イロンシ軍事政権成立
7.29	軍事クーデタ
8.1	ゴウォン軍事政権成立
1967. 7.6	ビアフラ戦争勃発
1970. 1.12	ビアフラ軍降伏
1.15	ビアフラ戦争終結
1975. 7.29	軍事クーデタ、ムハマッド軍事政権成立
1976. 2.13	ムハマッド暗殺
2.14	オバサンジョ軍事政権成立
1979.10.1	民政移管、シャガリ文民政権成立（第2共和制）
1983.12.31	軍事クーデタ
1984. 1.3	ブハリ軍事政権成立
1985. 8.27	軍事クーデタ、ババンギダ軍事政権成立
1993. 8.27	暫定国民政府成立、ショネカン文民政権成立（第3共和制）
11.17	ショネカン辞任、アバチャ軍事政権成立
1998. 6.8	アバチャ死去
6.9	アバカル軍事政権成立
1999. 5.29	民政移管、オバサンジョ文民政権成立（第1共和制）



凡例：
 軍事政権期
 共和制期
 形式的な共和制期

（出所）落合 [2005: 74] を一部改変。

表2 ナイジェリアの歴代軍人国家指導者

	氏名（職位）	経歴
軍部支配第1期	ジョンソン・アギー＝イロンシ少将 （国家元首・国軍最高司令官） 1966年1月16日～1966年7月29日	1924年3月3日、ナイジェリア東部のウムアヒアに生まれる（イボ人）。高校卒業後の1942年に王立西アフリカ・フロンティア軍ナイジェリア連隊に一般兵として入隊。第2次世界大戦後にイギリスのキャンベリー幕僚学校に派遣され、課程修了にともなう少尉に任官される。1953年に大尉、1955年に少佐、1960年に中佐にそれぞれ昇任した。同年、コンゴの国連平和維持活動にナイジェリア部隊を指揮して参加。1961年には駐在武官として在英ナイジェリア高等弁務官事務所に勤務し、その後イギリスの帝国防衛大学で研修を受け、1965年には准将として再びコンゴPKOに参加した。1965年に少将に昇任し、1966年1月のクーデタ後の混乱を国軍参謀総長として收拾して国家元首に就任したが、同年7月のクーデタで殺害される。
	ヤクブ・ゴウォン中佐 （国家元首・国軍最高司令官） 1966年8月1日～1975年7月29日	1934年10月19日、中部のバンクシンに生まれる（少数民族アンガス人）。ザリアで中等教育を受けた後に校長らの勧めで1954年に入隊。ゴールドコーストにある一般士官特別訓練学校に派遣後、イギリスの陸軍士官学校（サンドハースト）で研修を受ける。1956年に少尉に任官。コンゴでのPKOに参加後、1962年にイギリスのキャンベリー幕僚学校、1965年に統合幕僚学校でそれぞれ研修を受ける。1966年1月のクーデタ後に陸軍参謀長に任命される。同年7月のクーデタをへて国家元首に就任。1975年7月にアフリカ統一機構首脳会議（カンバラ）に出席中に無血クーデタで政権の座を追われる。イギリスに亡命してウォリック大学に入学し、その後大学院に進学して博士号を取得。シャガリ文民政権下の1983年に帰国した。
	ムルタラ・ラマト・ムハマッド准将 （国家元首・国軍最高司令官） 1975年7月29日～1976年2月13日	1938年11月8日、北部のカノに生まれる（ハウサ＝フラニ人）。ザリアで中等教育を受け、1958年に士官候補生となり、イギリスのサンドハースト陸軍士官学校に派遣される。1961年に少尉に任官。1966年7月のクーデタで中心的な役割を果たし、1971年には准将に昇任。1974年にゴウォン軍事政権下で通信省大臣に就任し、1975年7月のクーデタをへて国家元首に就任。1976年2月にラゴス市内で暗殺される。
	オルシェゲン・オバサンジョ中將 （国家元首・国軍最高司令官） 1976年2月14日～1979年10月1日	1937年3月5日、南部のアベオクタ郊外に生まれる（ヨルバ人）。1958年に入隊し、イギリス・アルダーショットにあるモンズ士官候補生学校に派遣される。1959年に少尉に任官し、1960年にはコンゴのPKOに参加する。1963年に大尉、1965年に少佐、1967年に中佐にそれぞれ昇任する。ピアフラ戦争では第3師団を指揮して戦果を収める。1975年にゴウォン政権下で労働住宅省大臣に就任。1976年に中將に昇任し、同年2月のクーデタ後は国家元首に就任。1979年10月に民政移管を実現させて退役し、その後は実業家として活動。1995年にはクーデタ関与を理由にアバチャ政権下で逮捕されて有罪判決を受けるが、アバカル政権下で釈放され、1999年5月に第4共和制初代大統領に就任した。
	ムハンマドゥ・ブハリ少将 （国家元首・国軍最高司令官） 1984年1月3日～1985年8月27日	1942年12月17日、北部のダウラに生まれる（ハウサ＝フラニ人）。1962年にナイジェリア軍事訓練学校に入学して短期研修を受け、その後イギリスのモンズ士官候補生学校に派遣される。1963年に少尉に任官し、コンゴでのPKOに参加。1973年にインドの国防幕僚学校で研修を受け、1976年にオバサンジョ政権下で石油エネルギー省大臣に就任する。1978年にはナイジェリア国営石油公社の初代総裁となる。1979年にアメリカの陸軍戦争学校に派遣され、1981年からは第3師団司令官となる。1983年12月のクーデタを首謀し、1984年1月に国家元首に就任。1985年8月のクーデタで倒される。1995年にアバチャ政権下で石油信託基金総裁に任命される。
軍部支配第2期	イブラヒム・バダマシ・ババンギダ少将 （大統領・国軍最高司令官） 1985年8月27日～1993年8月26日	1941年8月17日、中部のミンナに生まれる（少数民族）。1962年にカドゥナのナイジェリア軍事訓練学校に入学して1963年に任官。1964年からはインドの士官学校に派遣される。1966年に中尉、1968年に大尉、1970年に少佐にそれぞれ昇任。1977年に指揮幕僚学校で研修を受け、1979年には准将に昇任して国立政策戦略研究所に学ぶ。ブハリ軍事政権下で陸軍参謀長に任命され、1985年8月のクーデタで全権を掌握し、大統領に就任する。1987年10月に大将に昇任。1993年8月に退陣。
	サニ・アバチャ大将 （国家元首・国軍最高司令官） 1993年11月17日～1998年6月8日	1943年9月30日、北部のカノに生まれる（カヌリ人）。中等教育修了後の1962年にナイジェリア軍事訓練学校に入学し、1963年に任官。同年、イギリスのモンズ士官候補生学校に派遣される。1971年にイギリス・ウォーミンスターの歩兵学校、1976年にジャジの指揮幕僚学校、1981年にクルの国立政策戦略研究所でそれぞれ研修を受ける。1967年大尉、1969年に少佐、1972年に中佐、1975年に大佐、1980年に准将にそれぞれ昇任する。ババンギダ政権下で陸軍参謀長、国防相などを歴任し、1987年に中將に昇任。1993年11月に暫定国民政府を廃して暫定統治評議会を設置し、国家元首に就任。1998年6月に在任中に病死。国家元首に就任するまで長年にわたって“Khalifa”（即位を待つ王）と呼ばれていた。
	アブドゥルサラム・アバカル大将 （国家元首・国軍最高司令官） 1998年6月9日～1999年5月29日	1942年6月13日、中部のミンナに生まれる（少数民族）。士官学校の緊急戦闘短期課程に学び1967年に少尉に任官される。1988年に第82師団長、1991年に第1師団長にそれぞれ任命される。アバチャ政権下で参謀総長に就任し、アバチャの死去を受けて国家元首に就任。それとともに少将から大将に昇任した。アバチャ政権の民政移管プログラムをいったん破棄して新たな民主化計画を発表し、1999年5月に民政移管を実現させた。

（出所）Iroanusi [1997], Layonu et al. [1992] をもとに筆者作成。

表3 クーデタに關与した士官の階級

	軍部支配第1期 (1966-1979年)				軍部支配第2期 (1984-1999年)		
	① 1966年 1月	② 1966年 7月	③ 1975年 7月	④ 1976年 2月	⑤ 1983年 12月	⑥ 1985年 8月	⑦ 1993年 11月
大将							●
中將							
少將				◎	●	●	
准將			◎				
大佐			●				
中佐		◎	●	●			
少佐	●						
大尉		●					
中尉		●					
少尉							
クーデタ 後の政權 首班(カッ コ内は就 任時年齢)	イロンシ 少將 (41) 1924年生	ゴウオン 中佐 (31) 1934年生	ムハマッド 准將 (36) 1938年生	オバサンジ ヨ中將 (38) 1937年生	ブハリ 少將 (41) 1942生	ババンギダ 少將 (44) 1941年生	アバチャ 大將 (50) 1943年生
クーデタ の成否	失敗	成功	成功	失敗	成功	成功	成功
クーデタ 類型	A	B	B	A	C	C	C

(出所) 筆者作成。

(凡例) ● 主なクーデタ首謀者の階級

◎ クーデタ計画を事前に知らされていたと考えられる上位階級

A 下位士官の首謀するクーデタが失敗し、上位士官が事態を收拾して権力を掌握するタイプ

B 下位士官の首謀するクーデタが成功し、上位士官が首班に担ぎ出されるタイプ

C 将官がクーデタを首謀・主導し、みずから権力を掌握するタイプ

表4 ナイジェリア国軍士官階級対照表

	陸軍	海軍	空軍
元帥	Field Marshal	Admiral of the Fleet	Marshal of the Air Force
大将	General	Admiral	Air Chief Marshal
中將	Lieutenant General	Vice Admiral	Air Marshal
少將	Major General	Rear Admiral	Air Vice Marshal
准將	Brigadier	Commodore	Air Commodore
大佐	Colonel	Captain	Group Captain
中佐	Lieutenant Colonel	Commander	Wing Commander
少佐	Major	Lieutenant Commander	Squadron Leader
大尉	Captain	Lieutenant	Flight Lieutenant
中尉	Lieutenant	Sub-Lieutenant	Flying Officer
少尉	Second Lieutenant	Midshipman	Pilot Officer

(出所) Smaldone [1992: 296] .

表5 1966年1月と7月のクータによる陸軍実戦士官数の減少

階級	殺害	投獄	全体数	損失率 (%)
大佐以上	5	0	7	71
中佐	4	1	14	36
少佐	6	2	32	25
大尉	3	5	52	15
中尉	7	5	58	21
少尉	13	9	167	13
合計	38	22	330	18

(出所) Luckham [1971: 91] をもとに筆者作成。

表6 陸軍・警察・連邦政府における幹部職員の年齢構成比較 (1966年1月時点)

単位: %

年齢層	陸軍実戦士官	警察幹部	連邦政府幹部
45歳以上	0.3	28	10
40-44歳	1	26	14
35-39歳	2	20	25
30-34歳	12	14	33
25-29歳	23	11	17
20-24歳	62	1	1

(出所) Luckham [1971: 98] .

表7 陸軍・警察・連邦政府における幹部職員の教育歴比較 (1966年1月頃)

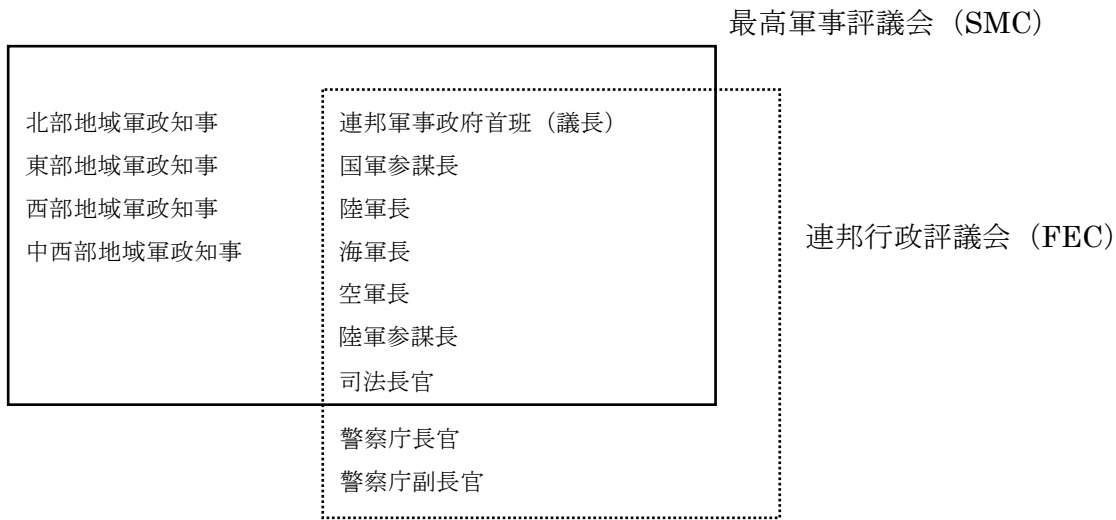
単位: %

職業集団	学士号あるいはそれに 準じる専門資格保持者	高校卒業者	ノンキャリア/下士官など からの被登用者
陸軍士官 (実戦のみ)	2	84	14
陸軍士官 (技術職を含む)	13	66	21
警察幹部	3	26	71
連邦政府幹部	58	—	—

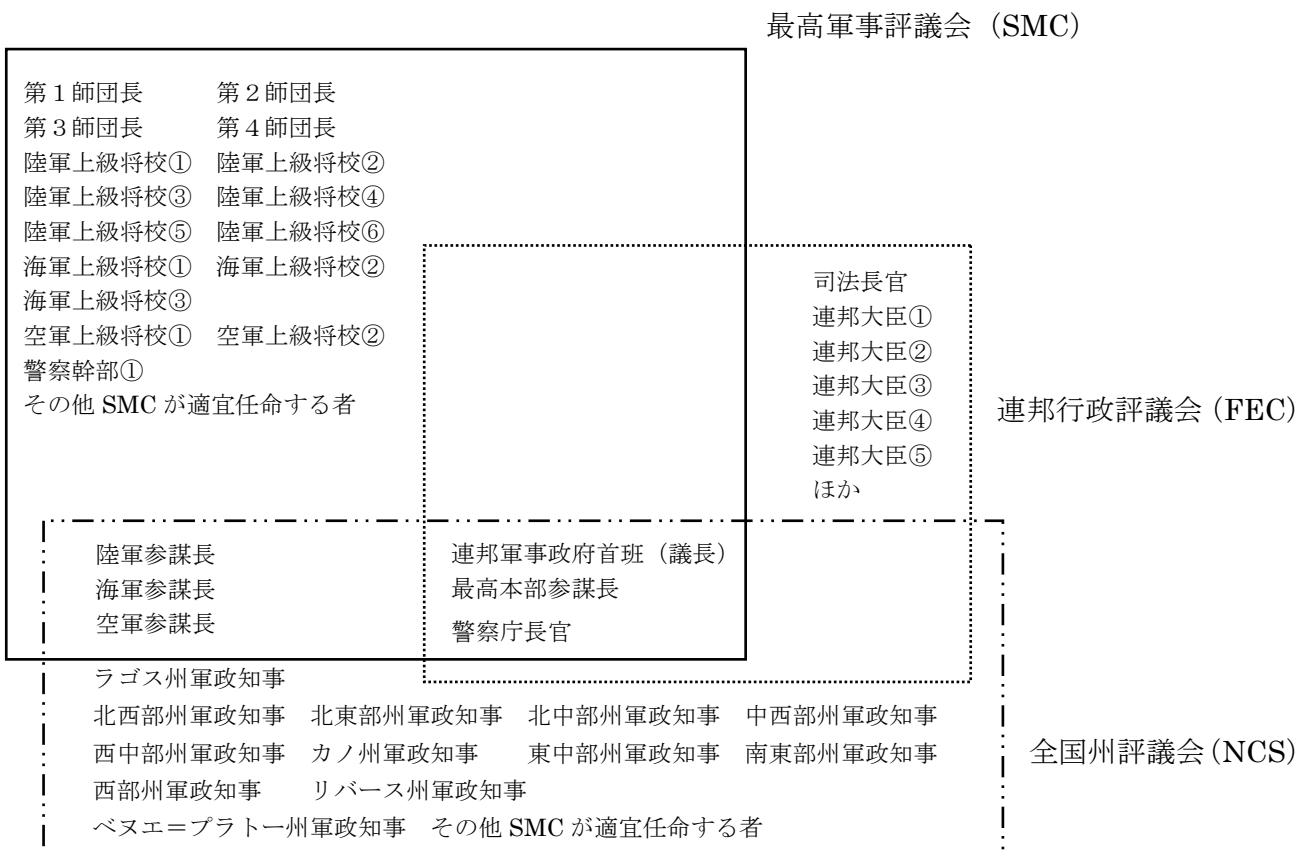
(出所) Luckham [1971: 96] .

図1 イロンシ政権とムハマッド政権の統治機構構成員の比較

イロンシ政権 (1966年)



ムハマッド政権 (1975年)



(出所) Achike [1978: 237-238, 249-250] をもとに筆者作成。

表8 アバチャ軍事政権期における出版メディアへの主な弾圧

事件の発生時期	弾圧の対象となった出版メディア (種類)	内容など	
1994年	1月2日	TELL (雑誌)	公安関係者が同誌5万部を販売直前に差し押さえる。
	4月	Newswatch (雑誌)	出版社幹部らが逮捕される。
	4月	Wall Street Journal (新聞)	特派員が国外退去処分となる。
	6月	The Punch (新聞), Concord (新聞)	事務所が閉鎖される。
	10月31日	Sunday Herald (新聞)	クワラ州政府系新聞の職員が解雇される。
	12月12日	The Guardian, The Punch, Concord (新聞)	発行禁止を延長する布告が出される。
1995年	1月4日	Fame (雑誌)	編集者が逮捕される。
	1月23日	TheNews (雑誌), TEMPO (雑誌), PM News (雑誌)	編集者が逮捕される。理由は国家薬物法実行委員会に関する記事を掲載したことといわれる。
	1月25日	BBC, Voice of America	記者2名がソコトで逮捕される。
	2月3日	The Graphic (新聞)	コギ州系新聞の編集者が停職処分となる。州政府と連邦政府に対して批判的な社説を掲載したことが理由とされる。
	2月12日	The Daily Times (新聞)	連邦政府系新聞の社説委員ら3名が停職処分となる。理由は明らかにされていない。
	2月14日	The Guardian (新聞)	発行禁止処分を6カ月間延長することが発表される。
	2月14日	TheNews (雑誌), TEMPO (雑誌)	両誌の写真ジャーナリストがラゴスで逮捕され、兵士から暴行を受ける。
	2月20日	Vanguard (新聞)	政治編集者が国家公安部によって逮捕される。
	3月10日	TheNews (雑誌), TEMPO	両誌の編集長が公安関係者によって逮捕・拘留される。12日後に保釈される。
	3月15日	The Sunday Magazine (週刊誌)	社主で編集長がラゴスで公安関係者によって逮捕・拘留される。
	4月3日	Majesty (雑誌)	編集長が公安関係者によって逮捕される。
	4月17日	Daily Sketch (新聞)	記者が取材中に兵士から暴行を受ける。
	5月4日	Weekend Classique (雑誌)	編集者が公安関係者に逮捕される。クーデタ未遂事件に関する記事を掲載したことが理由といわれる。
	5月5日	TELL (雑誌)	編集者がクーデタ未遂事件への関与を理由に防衛諜報局によって逮捕される。
	5月5日	TheNews (雑誌)	編集者がクーデタ未遂事件の記事をめぐって公安関係者に逮捕される。
	5月9日	TheNews (雑誌), TEMPO (雑誌)	事務所が警察によって搜索される。国民民主連合関連文書の搜索が目的とされる。
	6月8日	The Punch (新聞), Concord (新聞)	発行禁止処分を6カ月間延長することが発表される。
	8月2日	The Daily Times (新聞)	連邦政府系新聞社の社長が解任される。
	8月4日	African Concord (雑誌)	ジャーナリストが逮捕される。
	9月6日	The Week (週刊誌)	社主と編集長が国家公安部によって逮捕される。5日後に釈放される。
	10月16日	The Forerunner (新聞)	5名の記者が逮捕される。同紙が非合法的な新聞であることが理由とされる。
	12月16日	The Guardian (新聞)	武装集団が事務所を襲撃して放火する。
	12月18日	TELL (雑誌)	同誌5万部が公安関係者によって差し押さえされる。
	12月19日	AM News (新聞)	国民民主連合集会で催涙ガスを使用する警察の写真を撮影したとして3名の写真ジャーナリストが逮捕される。
12月23日	TELL (雑誌)	編集長がラゴスで公安関係者によって逮捕される。また、社主の自宅が国家公安部によって搜索される。	
12月31日	TheNews (雑誌)	事務所が放火される。	
1996年	1月	Financial Times (新聞)	特派員が逮捕される。
	2月2日	Guardian (新聞)	社主が武装集団に襲撃されて重傷を負う。
	2月19日	TELL (雑誌)	武装した公安関係者が事務所を搜索し、同誌450部を押収する。
	3月5日	The Punch (新聞)	記者がカドゥナで警察から暴行を受ける。
	5月17日	Vanguard (新聞)	記者が防衛諜報局によって逮捕される。
	5月28日	The Punch (新聞)	記者が国家公安部によって逮捕される。
	8月12日	AM News (新聞)	記者2名が国家公安部によって逮捕される。
	11月	The Observer (新聞)	エド州政府系新聞の編集者が州政府に批判的であることを理由に解任される。

(出所) Olugboji [1997: 7-40]、Olukotun [2004: 69-75] をもとに筆者作成。

表9 アバチャ軍事政権期に暗殺された主要な人物（未遂も含む）

事件の発生時期	暗殺された者（未遂を含む）	地位、役職、経歴	備考	
1994年	2月	David Omo Omoruyi	教授、民主主義研究所所長	ベニンシティの自宅前で銃撃されて重傷を負う。
1995年		Hayford Ilupotaife	牧師	射殺
	5月23日	Olu Omotehinwa	海軍少将、東部海軍監部元司令官	海外に出かけようとした日にラゴスの自宅で武装集団に銃撃されて死亡。
	6月	Mufutau Tunde Elegbede	海軍大将、ババンギダ政権時代の国軍統治評議会メンバー	ラゴス市内で武装集団と銃撃戦になり死亡
	6月	Tunde Ashafa	陸軍大尉	射殺
1996年	10月6日	Alfred Rewane	ナショナリスト、政治家、実業家	ラゴスの自宅で殺害される。
	2月2日	Alex Ibru	ガーディアン紙社主、アバチャ政権第1次内閣内相	武装集団に銃撃されて重傷を負う。
	6月4日	Kudirat Abiola	1993年6月の大統領選挙で当選したとされるアビオラの夫人、政治運動家	ラゴス市内で銃撃されて死亡。警察当局は、犯人を捜索するどころか、逆にアビオラの長男を拘束して取調べを行う。
	9月17日	Bisoye Tejuosho	ヨルバ首長の夫人	死亡
	11月14日	Suliat Adedeji	政治家、実業家、元看護師	イバダンの自宅前で銃撃されて死亡。
	11月14日	Sola Omosola	ナイジェリア民間航空局安全部長	ラゴス空港に向かう車中で爆弾によって殺害される。
	12月	Toyin Onagoruwa	法律家、アバチャ政権第1次内閣司法長官・法相の息子	父親がアバチャと対立したために「見せしめ」として暗殺されたともいわれる。
1997年		Abiola Odunlami	ナイジェリア・ジャーナリスト同盟元指導者、メソジスト教会牧師	自宅で武装集団に銃撃されて死亡。

（出所）Babatope [2000: 119-146] をもとに筆者作成。

表10 アバチャ軍事政権期に海外に亡命した主要な人物

氏名	職業、経歴など
Anthony Enahoro	ナショナリスト、古参政治家、NADECO 指導者
Wole Soyinka	詩人、劇作家、ノーベル文学賞受賞者
Bolaji Akinyemi	研究者、NADECO メンバー
Helen Enahoro	アンソニー・エナホロ夫人
Dan Sulleman	元軍人、NADECO メンバー
Bola Tinubu	NADECO メンバー
Tokunbo Afikuyomi	NADECO メンバー
Alani Akinrinade	元軍人、NADECO メンバー
Wale Osun	NADECO メンバー
Ledum Mittee	オゴニ人活動家
David Mark	元軍人
Sambo Dasuki	中佐
Owens Wiwa	オゴニ人活動家
Dele Momodu	出版社社主
Nosa Igiebor	Tell 誌編集長
David Omo Omoruyi	研究者、民主主義研究所所長
Dapo Olorunyomi	ジャーナリスト
Bayo Onanuga	TheNews 誌編集長
Ralph Obioha	NADECO メンバー
Ike Okonta	ジャーナリスト
John Odigie-Oyegun	NADECO メンバー
Barika Idamkue	オゴニ人活動家
Famaa Kanenei	オゴニ人活動家
Willie Nwido	オゴニ人活動家
Lazarus Tamuna	オゴニ人活動家
Sanny Ofili	ジャーナリスト
Niyi Alonge	ビジネスマン、ジャーナリスト

（出所）Babatope [2000: 196-197]。

表 11 歴代軍事政権の民政移管プログラム

ゴウオン軍事政権の 9 項目プログラム

- ① 国軍の再編成
- ② 第 2 次国家開発計画の実施と戦争被害からの復興
- ③ 腐敗の根絶
- ④ 新州創設問題の解決
- ⑤ 新憲法の制定
- ⑥ 新しい財源配分方式の導入
- ⑦ 人口センサスの実施
- ⑧ 「真に全国的な政党」の結成
- ⑨ 州と中央における選挙の実施と政府の確立

ムハマッド、オバサンジョ両軍事政権の 5 段階移管プログラム

- | | |
|--------|---|
| 第 1 段階 | 新州創設 (1975 年 8 月-1976 年 4 月) と憲法起草 (1975 年 10 月-1976 年 9 月) |
| 第 2 段階 | 地方政府の再編・改革・選挙と制憲議会 (1976 年 9 月-1978 年 10 月) |
| 第 3 段階 | 選挙区割りの確定と政党活動禁止の解除 (1978 年 10 月) |
| 第 4 段階 | 州レベルでの選挙の実施 |
| 第 5 段階 | 連邦レベルでの選挙の実施と 1979 年 10 月 1 日までの権力移譲 |

ババンギダ軍事政権の政治プログラム(当初案)

- スケジュール 1 (1987 年度)
- Ⅲ 社会動員理事会、国家選挙委員会、憲法起草委員会の設置
 - Ⅳ 非政党ベースの地方政府選挙の実施
- スケジュール 2 (1988 年度)
- I 国家人口委員会、服務規程局、服務審査法廷、国家歳入動員委員会の設置、制憲議会の設置
 - Ⅱ 構造調整計画の終結
 - Ⅲ-Ⅳ 構造調整計画の成果補強
- スケジュール 3 (1989 年度)
- I 新憲法公布、新財政措置の発動
 - Ⅱ 政党活動の解禁
 - Ⅲ 2 政党の公認
 - Ⅳ 政党ベースの地方政府選挙の実施
- スケジュール 4 (1990 年度)
- I-II 州議会・州知事選挙の実施
 - Ⅲ 州議会招集
 - Ⅳ 州知事就任
- スケジュール 5 (1991 年度)
- I-Ⅲ 人口センサス実施
 - Ⅳ 地方政府選挙の実施
- スケジュール 6 (1992 年度)
- I-II 国民議会の選挙と招集
 - Ⅲ-Ⅳ 大統領選挙実施、新大統領就任、民政移管完了

アバチャ軍事政権の政治プログラム

フェーズ 1

1994 年

- 4 月 15 日 全地方政府の監督委員会委員が就任する最終日
- 4 月 20 日 国民制憲会議プログラムの公表
- 4 月 22 日 国民制憲会議のための組織体の設立
- 5 月 3 日-6 月 13 日 制憲会議代議員選挙、選挙委員会委員長ならびに制憲会議委員会への当選者リスト提出
- 6 月 15-20 日 暫定統治評議会による当選者リスト承認と制憲会議への政府任命候補者のスクリーニング、選出および任命代議員のリスト公表
- 6 月 24 日-11 月 28 日 制憲会議による審議、暫定統治評議会への報告書提出（憲法草案を含む）
- 10 月 1 日-12 月 30 日 暫定統治評議会による報告書審議と新憲法の公表

1995 年

- 1 月 16 日 政治プログラムの第 2 フェーズ発表
- 1 月 17 日 政治活動禁止の解除

フェーズ 2

1995 年

- IV 憲法草案の承認、政治活動制限の解除、国家選挙委員会の設置、移管実施委員会・国家和解委員会・連邦としての性格委員会の設置、州・地方政府新設と行政区画調整に関するパネルの任命

1996 年

- I 非政党ベースの地方政府選挙の実施
- II 州と地方政府の新設、政党登録プロセスの開始
- III 政党登録、選挙区割り、有権者登録
- IV 政党ベースの地方政府選挙の実施

1997 年

- I 政党ベースの地方政府選挙の実施
- II 州知事・州議会選挙候補者選出のための政党内予備選挙実施、国家選挙委員会による候補者のスクリーニング
- III 州議会選挙
- IV 州知事選挙、州選挙法廷の開催と補欠選挙の実施

1998 年

- I 州議会の発足と州知事の就任、国民議会選挙候補者選出のための政党内予備選挙、国民議会選挙キャンペーン
- II 国民議会選挙、大統領選挙候補者選出のための政党内予備選挙実施、大統領選挙キャンペーン
- III 大統領選挙実施
- IV 10 月 1 日に民政移管実現

アバカル軍事政権の民政移管スケジュール

1998 年

- 12 月 5 日 全政党参加による地方政府選挙

1999 年

- 1 月 9 日 登録政党による州議会・州知事選挙
- 2 月 20 日 国民議会選挙
- 2 月 27 日 大統領選挙
- 5 月 29 日 大統領就任式、国軍の政権離脱

(出所) 望月 [1989: 45]、室井 [1991: 29]、林 [1999: 15-16]、Diamond et al. [1997: 4]、Osaghae [1998: 84, 290-291] をもとに筆者作成。

(注) ローマ数字は四半期を示す。

付録 表1 ナイジェリア国軍の主要な人物

英語人名表記	所属	経歴、職位など
Abacha, Sani	陸軍	国家元首、国軍最高司令官。表2参照。
Abbe, Godwin	陸軍	国民暫定政府期の第2師団長。
Abdullahi, Ahmed	陸軍	アバチャ軍事政権時代の国軍軍事諜報局長、第1師団長。「カノ・ケビ枢軸」に属するとされ、反ババンギダ、親アバチャの立場。グワバデ、ヤラドゥア、オバサンジョらが関与したとされるクーデタ計画を明るみにしたとされる。
Abubakar, Abdulsalam	陸軍	国家元首、国軍最高司令官。表2参照。
Adekunle, Benjamin	陸軍	ビアフラ戦争で活躍し、“Black Scorpion”と呼ばれる。
Adeleye, E.O.	空軍	オンド州出身。ババンギダ軍事政権期のリバース州軍政知事。
Ademoyega, Adewale	陸軍	ヨルバ人。1966年1月のクーデタ首謀者のひとり。のちに逮捕・投獄されたが、ビアフラ戦争中に保釈されてビアフラ軍の部隊を指揮する。
Ademulegun, S.A.	陸軍	西部出身。第1旅団長を務めていた1966年1月、クーデタで殺害される。
Adisa, A.K.	陸軍	ババンギダ軍事政権期のオヨ州軍政知事。
Adomokai, P.I.	陸軍	アドゥナ州出身。ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Aguyi-Ironsi, Johnson Thomas	陸軍	国家元首、国軍最高司令官。表2参照。
Aikhomu, Augustus	海軍	ババンギダ軍事政権時代の副大統領。
Ajayi, D.O.	陸軍	オヨ州出身。ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Akhigbe, M.O.	海軍	ベンデル州出身。ババンギダ軍事政権期のオンド州軍政知事。
Akilu, Halilu	陸軍	ブハリ軍事政権下で軍事関連諜報機関の長に任命され、ババンギダ軍事政権時代には国家安全保障担当顧問に就任。3つの国家諜報機関を統括し、ババンギダ政権を支えた。暫定国民政府時代にアバチャによって左遷され、アバチャ軍事政権期になって退役を命じられる。
Akinrinade, A.I.	陸軍	ババンギダ軍事政権期の農業水資源農村開発省大臣。
Akonobi, R.N.	陸軍	アナンブラ州出身。ババンギダ軍事政権期のアナンブラ州軍政知事。
Alfa, I.M.	空軍	ゴンゴラ州出身。ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Alkali, I.	空軍	ボルノ州出身。ババンギダ軍事政権期のクワラ州軍政知事。
Alli, M. Chris	陸軍	1944年生まれ。現在のコギ州出身の両親のもとに生まれる。空軍に入隊するが、1967年のビアフラ戦争の勃発を受けて陸軍に移籍した。ババンギダ軍事政権時代にプラト州軍政知事、暫定国民政府時代に第1師団長、アバチャ軍事政権時代に陸軍参謀長(1993年12月-1994年8月)をそれぞれ務める。退役後は、オバサンジョ文民政権のもとで非常事態宣言が出されたプラト州の行政官を務めた。自伝的な内容を含んだ著作としてAlli [2001]がある。
Ali, A.	陸軍	ババンギダ軍事政権期のバウチ州軍政知事。
Al-Mustapha, Hamza	陸軍	アバチャ軍事政権時代の“Securocrats”の中心的人物。アバチャが文民大統領として引き継ぎ権力を掌握できるように画策したとされる。
Aloko, S.O.	空軍	ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Aminu, A.M.	陸軍	カツィーナ州出身。ババンギダ軍事政権期のボルノ州軍政知事。
Anuforo, Christian	陸軍	イボ人。1966年1月のクーデタ首謀者のひとり。
Archbong, D.	陸軍	ババンギダ軍事政権期のクロスリバー州軍政知事。
Ayuba, T.	陸軍	ソコト州出身。ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Aziza, Patrick	陸軍	アバチャ軍事政権時代のラゴス駐屯隊長。
Babangida, Ibrahim Badamasi	陸軍	大統領、国軍最高司令官。表2参照。
Bali, Domkat	陸軍	ババンギダ軍事政権下で統合参謀長、防相を経験後、1990年1月に退役。
Bamaiyi, Ishaya	陸軍	ケビ州出身。士官のなかでは支配的なミドルベルトのクリスチャン。アバチャ軍事政権時代のラゴス駐屯隊司令官に任命され、さらにビアフラ戦争時代に入隊した短期養成士官としては初めて陸軍参謀長にまでなる。「カノ・ケビ枢軸」に属し、同政権を支え、知的エリート士官を“bukuru men”(本の虫たち)として批判した。
Bisalla, I.D.	陸軍	1976年2月のクーデタに関与したとされ、同年3月に処刑される。
Buhari, Muhammadu	陸軍	国家元首、国軍最高司令官。表2参照。ブハリ政権の人権抑圧を糾弾した著作としては、Babatope [1986]がある。
Chukwuka, Humphery	陸軍	イボ人。サンドハースト陸軍士官学校卒業。1966年1月のクーデタ首謀者のひとり。
Danjuma, Theophilus Yakubu	陸軍	1937年、ミドルベルトの現在のタラバ州に生まれる。チャンバ人(ジュクン人という説もある)。1966年7月のクーデタでは、当時第4大隊(イバダン)に属しており、イロン最高司令官を拘束する上で中心的な役割を果たす。オバサンジョ軍事政権時代にはナンバーズリーとして陸軍参謀長を務め、国軍の兵員削減と装備の近代化を進めた。1979年に退役したが、1999年に成立したオバサンジョ文民政権では国防大臣を務めた。伝記としてはBarrett [1979]がある。
Daru, A.M.	陸軍	カツィーナ州出身。ババンギダ軍事政権期のカノ州軍政知事。
Dasuki, Sambo	陸軍	ババンギダ軍事政権時代にソコトのスルタンに即位したダスキ(Ibrahim Dasuki)の息子で、ババンギダ・ボーイズのひとり。アバチャ軍事政権に対してクーデタを計画したとの嫌疑をかけられる。海外亡命。
Dimka, Bukar	陸軍	1976年2月に発生したクーデタ未遂事件の首謀者。のちに処刑された。
Diya, Oladipo	陸軍	ヨルバ人。ババンギダ軍事政権政権下で設置された政治局のメンバーとなる。1993年に防衛幕僚長に任命されるが、ヨルバ人であったこともあって、アバチャ軍事政権ではアビオラ支持者とみなされる。ナンバーズリーである国軍参謀総長に就任するが、1997年12月にクーデタ計画の嫌疑をかけられて逮捕される。
Dogonyaro, Joshua	陸軍	プラト州ランタン出身。「ランタン・マフィア」と呼ばれる、ババンギダ軍事政権を支えたグループに属する。リベリアに派遣された西アフリカ諸国経済共同体停戦監視団の司令官に任命され、その後第3師団長に就任。1993年1月に国家防衛安全保障評議会メンバーに任命され、8月27日までの民政移管実現を唱える。暫定国民政府期に退役を命じられ、アバチャに強く反発する。
Duba, G.	陸軍	ナイジェリア州出身。ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Dung, L.	海軍	ババンギダ軍事政権期の内務相。
Femi, Femi John	空軍	アバチャ軍事政権時代の空軍参謀長。クーデタ計画者に対して同情的であるなどとして1996年に解任。

Ejoor, D.A.	陸軍	中西部出身。エヌグにある第1大隊長に任命されてすぐに1966年1月のクーデタが発生したが、殺害されず。ゴウォン政権下では中西部地域軍政知事を務める。
Elegbede, M.A.	海軍	オヨ州出身。ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Eze, H.	陸軍	ババンギダ軍事政権期のアナンプラ州軍政知事。
Fingsesi, P.	海軍	ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Garba, Joseph Nanven	陸軍	ゴウォン軍事政権時代の護衛旅団長で、1975年7月の無血クーデタ首謀者のひとり。ゴウォン政権打倒の放送を行った。その後、外務大臣を務めたが、第二共和制期のシャガリ政権によって退任させられる。しかし、プハリ軍事政権下でナイジェリアの国連代表部大使を務めるなど、外交分野で活躍した。
Garuba, Chris Abutu	陸軍	ベヌエ州出身。キリスト教徒。ババンギダ軍事政権時代に第4師団長に任命される。ババンギダの支持者。アバチャ軍事政権時代には戦争学校校長を務め、1997年12月のクーデタ計画事件ではその特別調査委員会委員長に任命された。
George, O.I.	海軍	ラゴス州出身。ババンギダ軍事政権期のオンド州軍政知事。
Gowon, Yakubu	陸軍	国家元首、国軍最高司令官。表2参照。伝記としてClarke [1987]、Elaiwu [1985]がある。
Gumel, Rabi	陸軍	カノ州出身。アバチャ軍事政権時代の防衛課報庁長官。「カノ・ケビ枢軸」に属するとされ、アバチャ軍事政権を支えた。
Gwadabe, Lawan	陸軍	ババンギダ軍事政権時代のナイジャー州軍政知事(同州はババンギダの出身州)。ババンギダ大統領の忠実な部下であり、1985年8月のクーデタにも加わる。同大統領に「わが息子」とさえ呼ばれたといわれている。アビオラの大統領就任に強行に反対し、ババンギダに圧力をかけたともいわれている。
Gwarzo, Ibrahim	陸軍	アバチャ軍事政権時代の国家安全保障担当顧問。
Haladu, Mohammed	陸軍	アバチャ軍事政権時代の防衛大学長。
Ibrahim, Salihu	陸軍	ババンギダ軍事政権下の陸軍参謀長
Idiagbon, Tunde	陸軍	プハリ軍事政権時代のナンバーツーで、最高本部参謀総長。ムスリム。
Ifeajuna, Emmanuel	陸軍	イボ人。1966年1月のクーデタ首謀者のひとり。ラゴスでのクーデタ部隊を指揮するが失敗してガーナに亡命。
Ikwechegh, A.	海軍	イモ州出身。ババンギダ軍事政権期のイモ州軍政知事。
Iman, N.M.	空軍	カノ州出身。ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Inienger, J.M.	陸軍	ベヌエ州出身。ババンギダ軍事政権期のベンデル州軍政知事。
Isa, Lawal	陸軍	アバチャ軍事政権時代のカドゥナ州軍政知事。急進派で、イランなどとの協力関係強化を謳う。
Jang, J.D.	空軍	プラト州出身。ババンギダ軍事政権期のベヌエ州軍政知事。
Joseph, O.O.	海軍	ババンギダ軍事政権期のオグン州軍政知事。
Kadueke, A.	海軍	ババンギダ軍事政権期のイモ州軍政知事。
Kaja, C.	海軍	ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Kama, A.A.U.	陸軍	ゴンゴラ州出身。ババンギダ軍事政権期のプラト州軍政知事。
Kanu, G.N.	海軍	アナンプラ州出身。ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Katsina, Hassan Usman	陸軍	イロンシ軍事政権下の北部地域軍政知事。ゴウォン軍事政権時代の陸軍参謀長。
Kazir, Alwali	陸軍	ヨベ州出身。ババンギダ軍事政権時代に急速に昇任し、1994年には陸軍参謀長に就任。クーデタ計画者に同情的であるなどとして1996年に解任される。
Koinyan, L.D.	空軍	アナンプラ州出身。ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Kontagora, M.T.	陸軍	ナイジャー州出身。ババンギダ軍事政権期の建設住宅省大臣。
Koshoni, P.S.	海軍	ラゴス州出身。ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Kure, Y.Y.	陸軍	カドゥナ州出身。ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Largema	陸軍	北部出身。1966年1月のクーデタでは、大隊長としては唯一殺害される。当時の第4大隊長(イバダン)。第4大隊は、同年7月のクーデタ発生において中心的な役割を果たす。
Lawal, B.	空軍	ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Lawal, M.A.	海軍	クワラ州出身。ババンギダ軍事政権期のオグン州軍政知事。
Madaki, Yohanna	陸軍	ベヌエ州とゴンゴラ州の軍政知事。エミールの権威を批判して退任を命じられる。
Magashi, B.	陸軍	ババンギダ軍事政権期のソコト州軍政知事。
Maimalari, Z.	陸軍	北部出身。1953年、ナイジェリア人として初めてサンドハースト士官学校に学んで任官される。第2旅団長を務めていた1966年1月、クーデタで殺害される。
Makka, F.A.	陸軍	ナイジャー州出身。ババンギダ軍事政権期のベヌエ州軍政知事。
Mamma, A.B.	陸軍	ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Magashi, Bashir	陸軍	アバチャ軍事政権時代の第2師団長。
Margashe, Mohammed	陸軍	アバチャ軍事政権時代の護衛旅団長。
Mark, David	陸軍	第2共和制を批判してシャガリ文民政権の打倒を企てるが、プハリ主導のクーデタが先に成功する。ババンギダとの関係はけっして良好ではなかったが、1993年危機ではアビオラの大統領就任に難色を示す。
Marwa, Mohammed	陸軍	暫定国民政府時代には防衛大学の学部長。ババンギダの庇護のもとで昇進し、アバチャ軍事政権時代にはラゴス州軍政知事に任命される。
Mohammed, Aliyu	陸軍	ババンギダ軍事政権時代の諜報機関長。暫定国民政府では陸軍参謀長に任命される。
Mohammed, I.	空軍	プラト州出身。ババンギダ軍事政権期のゴンゴラ州軍政知事。
Mohammed, K.	陸軍	北部出身。参謀長を務めていた1966年1月、クーデタによって殺害される。
Muazu, Yakubu	陸軍	アバチャ軍事政権時代のソコト州軍政知事、護衛旅団長。同政権の諜報関係の責任者であったムスタファに近い人物。
Mudasirim, G.A.	空軍	ラゴス州出身。ババンギダ軍事政権期のラゴス州軍政知事。
Muhammed, Murtala Ramat	陸軍	国家元首、国軍最高司令官。表2参照。
Mukhtar, A.S.	陸軍	カノ州出身。ババンギダ軍事政権期のカツィーナ州軍政知事。
Nasko, M.G.	陸軍	ナイジャー州出身。ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Nkanga, I.O.	空軍	ババンギダ軍事政権期のアクワイボン州軍政知事。
Nwachukwu, Ike	陸軍	ババンギダ軍事政権時代に外務大臣を務めた。
Nyako, M.H.	海軍	ゴンゴラ州出身。ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Nyam, Tony	陸軍	ババンギダの側近で、1990年4月のクーデタ指導者のひとり。
Nzeogwu, Chukwuma Kaduna	陸軍	イボ人。1966年1月のクーデタ首謀者。アドゥナでクーデタ部隊を指揮する。のちに逮

		捕されて投獄されたが、ビアフラ戦争の際に保釈されてビアフラ軍の部隊を指揮し、戦死する。伝記あるいは伝記的な要素を含む著作に Nzeogwu [2003], Ademoyega [1981], Obasanjo [1987] がある。
Obasanjo, Olusegun	陸軍	国家元首、国軍最高司令官。表 2 参照。
Ojukwu, C. Odumegwu	陸軍	1933 年生まれ。イボ人。オックスフォード大学卒。1957 年に入隊し、1958 年に任官される。1966 年にイロンシ軍事政権下で東部地域軍政知事に任命され、1967 年に「ビアフラ共和国」の独立を宣言して国家元首に就任。しかし、ビアフラ戦争に敗れて亡命した。
Ogbeha, J.T.	陸軍	クワラ州出身。ババンギダ軍事政権期のアクワイボン州軍政知事。
Oguguo, A.E.	海軍	ババンギダ軍事政権期のイモ州軍政知事。
Ogundipe, B.A.O.	陸軍	イボ人。イロンシ軍事政権時代にナンバーツーの位置にあったが、1966 年 7 月のクーデタを契機に事実上左遷される。
Okafor, Donatus	陸軍	イボ人。下士官から士官に昇任し、1966 年 1 月のクーデタに関与。イロンシを拘束する役割を任せていたが失敗する。
Okpere, A.E.	空軍	ベンデル州出身。ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Olnrenwaju, Adetunji	陸軍	暫定国民政府時代の第 3 師団長。
Olukoya, S.A.	海軍	ババンギダ軍事政権期のオンド州軍政知事。
Olurin, Adetunji	陸軍	ババンギダ軍事政権時代にリベリアに展開した西アフリカ諸国経済共同体停戦監視団の司令官。
Omeruah, S.E.	空軍	カドゥナ州出身。ババンギダ軍事政権期のアナンブラ州軍政知事。
Omu, P.U.	陸軍	ベンデル州出身。ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Oni, O.	陸軍	ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Onoja, L.A.	陸軍	ベヌエ州出身。ババンギダ軍事政権期のプラト州軍政知事。
Onwuatuogwu, Timothy	陸軍	イボ人。1966 年 1 月のクーデタ首謀者のひとり。
Opaleye, E.	陸軍	ババンギダ軍事政権期のオンド州軍政知事。
Oresanya, S.A.	陸軍	オグン州出身。ババンギダ軍事政権期のオヨ州軍政知事。
Orkar, Gideon	陸軍	ミドルベルト出身。1990 年 4 月クーデタの首謀者。同年に処刑される。
Oyinlola, Olagunsoye	陸軍	アバチャ軍事政権時代における最もシニアなヨルバ人指揮官のひとり。
Popoola, Oladayo	陸軍	ババンギダ軍事政権期のオグン州軍政知事。アバチャ軍事政権時代の最もシニアなポストにいたヨルバ人士官のひとり。
Princwill, I.E.	海軍	リバース州出身。ババンギダ軍事政権期のクロスリバー州軍政知事。
Rasaki, R.A.	陸軍	オヨ州出身。ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Salisu, Ibrahim	陸軍	ババンギダ軍事政権時代の陸軍参謀長。
Sami, S.	陸軍	ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Shagaya, John	陸軍	プラト州出身。ババンギダ軍事政権時代の第 1 師団長、国軍統治評議会メンバー。アバチャの権力集中に反発し、退役させられる。
Shekari, I.A.	空軍	カドゥナ州出身。ババンギダ軍事政権期の特別税担当大臣。
Shelpidi, T.M.	陸軍	暫定国民政府時代の第 82 師団長。
Sule, Olayinka	陸軍	ヨルバ人。アバチャ軍事政権時代の第 1 師団長。1996 年に退役。
Suleiman, Dan	空軍	アダマワ州出身。退役後に民主化活動に加わる。
Ugah, C.	空軍	ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Ukiwe, O.E.	海軍	イモ州出身。ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Ukpo, S.A.	陸軍	クロスリバー州出身。ババンギダ軍事政権期の情報相。
Umar, Abubakar	陸軍	ババンギダ・ボーイズの中心的人物。暫定国民政府時代には「戦車の不自然な移動を命じた」という嫌疑をかけられて逮捕され、その後退役させられる。
Umaru, M.N.	空軍	クワラ州出身。ババンギダ軍事政権期のクワラ州軍政知事。
Unimma, Emmanuel	陸軍	アバチャ軍事政権時代の指揮幕僚学校長。
Useni, Jerry	陸軍	アバチャ軍事政権時代の連邦首都準州担当大臣。同政権を支えた。
Umar, Abubakar	陸軍	ビルニ・ケビのエミールの家系に生まれる。カドゥナ州軍政知事を経験した。プハリ軍事政権を批判し、その打倒に加わる。
Vatsa, Mamman	陸軍	ババンギダ政権時代の連邦首都準州大臣であったが、1985 年 12 月、クーデタ計画への関与を理由に逮捕される。1986 年 3 月に処刑される。詩人・作家でもあった。
Williams, Ishola	陸軍	ババンギダ軍事政権時代の陸軍教育訓練規律監部司令官で、ババンギダ軍事政権の政権延長に反対した。
Yar'Adua, Shefu Musa	陸軍	1943 年にカツィーナに生まれる。サンドハースト士官学校に学ぶ。1975 年 7 月の無血クーデタにおける中心的人物のひとり。1976 年 2 月にムハマッドが暗殺されたのを受けて、北部の反発や不安を緩和し、特にその伝統的指導層からの支持をえるという地域的な配慮からオバサンジョ軍事政権下のナンバーツーに抜擢され、国軍最高本部参謀長および最高軍事評議会副議長に就任する。1979 年に退役し、ババンギダ軍事政権時代には社会民主党の大統領候補者となることを目指すが挫折する。1995 年 3 月にアバチャ軍事政権下で逮捕され、1997 年 12 月に獄死。
Yahaya, M.	空軍	ベヌエ州出身。ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。
Yeri, J.	陸軍	ババンギダ軍事政権期のベンデル州軍政知事。
Yusuf, N.	空軍	ババンギダ軍事政権時代の国軍統治評議会メンバー。

(出所) 室井 [1991: 52-56] などをもとに筆者作成。

付録 表2 ナイジェリア軍事政権関連略語表

略語	英語	和訳	概要
ABN	Association for a Better Nigeria	より良きナイジェリアのための会	ババンギダ軍事政権時代に創設された親ババンギダ民間団体。同政権が民政移管をせずに継続して政権を担当することを主張した。
ACRA	Advisory Council on Religious Affairs	宗教問題顧問評議会	1986年にナイジェリアがOICに加盟したことから生じた宗教問題について協議し、その解決を模索するためにババンギダ軍事政権が設置した会議体。
AD	Alliance for Democracy	民主主義同盟	アブバカル軍事政権時代の1998年にヨルバ人政治家らによって創設された政党。
AFCA	Armed Forces Consultative Assembly	国軍諮問会議	1989年にババンギダ軍事政権下で創設された国軍上級幹部で構成される会議。大隊長以上の幹部265名がメンバーとなった。
AFSCC	Armed Forces Command and Staff College	国軍指揮幕僚学校	1976年に陸軍指揮幕僚学校として創設される。その後、国軍全体の中上級将校のための教育訓練機関となる。所在地はカドゥナ州ジャジ。
AFRC	Armed Forces Ruling Council	国軍統治評議会	1985年にババンギダ軍事政権下で創設された最高意思決定機関。
AG	Action Group	アクション・グループ	植民地時代の1950年にヨルバ人のアウオロウオらによって創設された、西部地域を主な基盤とする政党。
APP	All People's Party	全人民党	アブバカル軍事政権の民政移管プログラムのなかで形成された政党。当初はアバチャ軍事政権に近い政治家が多く加わっていたともいわれる。
BLP	Better Life Programme	ベター・ライフ・プログラム	ババンギダ政権下で始まった生活向上のための運動。ババンギダ夫人が中心的な役割を果たした。
CBN	Central Bank of Nigeria	ナイジェリア中央銀行	
CA	Constituent Assembly	制憲会議	
CAN	Christian Association of Nigeria	ナイジェリア・キリスト教協議会	ナイジェリアのキリスト教諸派から成る連合組織。ナイジェリアのOIC加盟や北部諸州におけるシャリーア刑法典導入に反対するなど積極的な政治的活動を展開した。
CD	Campaign for Democracy	民主主義キャンペーン	1991年11月に13の市民団体によって創設された、民主化推進を目指す連合組織。
CDC	Constitution Drafting Committee	憲法起草委員会	1975年にムハマッド軍事政権下で創設された、憲法草案準備のための委員会。50名が任命され、アウオロウオが辞退したために49名から構成された。
CDS	Centre for Democratic Studies	民主主義研究所	ババンギダ軍事政権下で設立された研究機関
CDS	Chief of Defence Staff	防衛参謀長	1979年憲法で創設されたポストであり、大統領の軍事顧問。
CGS	Chief of General Staff, General Staff Headquarters	参謀本部参謀総長	1985年にババンギダ軍事政権下で最高本部参謀総長(Chief of Staff, Supreme Headquarters)に代わって創設された幕僚ポスト。しかし、事実上は政治ポストであり、国軍を直接指揮する権限は与えられていなかった。その意味では、共和制時代の副大統領ポストに準じたポストといえる。
C in C	Commander-in-Chief	最高司令官	
CLO	Civil Liberties Organisation	市民的自由機構	1987年10月に創設された人権擁護団体。
CM	Council of Ministers	閣僚評議会	ババンギダ軍事政権下で創設された連邦行政機関。
CNN	Christian Council of Nigeria	ナイジェリア・キリスト教評議会	CANと同様の、キリスト教諸派の連合組織だが、CANよりも伝統はあるものの、あまり活発な政治的発言や活動はしていない。
COAS	Chief of Army Staff	陸軍参謀長	
COR	Calabar-Ogoja-Rivers State	カラバー・オゴジャ・リバーズ州	植民地時代に東部地域の少数民族がイボ人による支配を嫌ってその創設を主張するようになった州。COR自体は創設されなかったが、その主張は1967年にゴウォン軍事政権下で12州制が

			導入されたことで一応の実現をみた。
DFRRI	Directorate of Food, Roads and Rural Development	食料道路地域開発局	ババンギダ軍事政権下で民政移管推進の一環として創設された行政機構。
DIA	Defence Intelligence Agency	防衛諜報局	1986年にババンギダ軍事政権下で創設された、国内外での軍事関連諜報活動を行う機関。
DIC/DICON	Defence Industries Corporation of Nigeria	ナイジェリア防衛産業公社	1964年にカドゥナに創設された国営兵器製造会社。ピストル、サブ・マシンガン、アサルト・ライフル、弾薬といった小型武器のほか、投票箱、塩、家具などを製造・販売している。
DMI	Directorate of Military Intelligence	防衛諜報局	軍事情報の収集・分析などを任務とする国軍の部署。
DSM	Directorate of Social Mobilisation	社会動員局	ババンギダ軍事政権時代に設置された大衆動員意識啓発運動推進のための行政組織。
ECOMOG	ECOWAS Cease-fire Monitoring Group	ECOWAS 停戦監視団	ECOWAS が創設した軍事組織。リベリアやシエラレオネなどの紛争に派遣され、ナイジェリア部隊がそのなか重要な役割を果たした。
ECOWAS	Economic Community of West African States	西アフリカ諸国経済共同体	1975年に創設された、西アフリカを包括する地域共同体。2005年12月現在の加盟国数は15カ国。
FCT	Federal Capital Territory	連邦首都準州	
FEC	Federal Executive Council	連邦行政評議会	1966年にイロンスン軍事政権下で創設された行政機構。SMCのもとで行政を行う。ババンギダ政権によって閣僚評議会へと改組される。
FEDECO	Federal Electoral Commission	連邦選挙委員会	オバサンジョ軍事政権時代の1977年に創設された選挙管理委員会。
FESTAC	World Black and African Festival of Arts and Culture	世界黒人アフリカ人芸術文化祭典	1977年にオバサンジョ軍事政権下で開催され、成功を収めた。
FMG	Federal Military Government	連邦軍事政府	
FSP	Family Support Programme	ファミリー・サポート・プログラム	アバチャ軍事政権下で BLP に代わって導入された生活向上運動。アバチャ夫人が指導的な役割を果たした。
fwc	Fellow of War College	国立戦争学校課程修了者	
GOC	General Officer Commanding	総司令官	師団長などの司令官をさす。
HFMG	Head of the Federal Military Government	連邦軍事政府首班	
IBB	Ibrahim Badamasi Babangida	イブラヒム・バダマシ・ババンギダ	
ICS	Infantry Centre and School	歩兵学校	NMTCがナイジェリア陸軍歩兵学校(Nigerian Army School of Infantry)に改組され、1990年にICSとなる。
ING	Interim National Government	暫定国民政府	1993年8月にババンギダ政権を引き継ぐ形で成立した暫定政府。文民であるショ・ネカンが首班を務めた。同年11月に崩壊。
JCS	Joint Chief of Staff	統合参謀長	ババンギダ軍事政権下で新たに設けられた、陸海空を統合する参謀長ポスト。
MAD	Movement for the Advancement of Democracy	民主主義推進運動	1993年6月の大統領選挙結果無効に反対してニジェールでナイジェリア航空旅客機をハイジャックした組織。
MAMSER	Mass Mobilisation for Social Justice and Economic Reconstruction	社会正義経済再建のための大衆動員運動	ババンギダ軍事政権によって主導された、社会変革のための大衆動員運動。
mni	Member of the National Institute	国立政策戦略研究所同窓会メンバー	
MOD	Ministry of Defence	国防省	
MOSOP	Movement for the Survival of Ogoni People	オゴニ民族生存運動	1992年にケン・サロウイワらの主導で創設された、オゴニ人の地位向上を目指す団体。
NA	Nigerian Army	ナイジェリア陸軍	
NADECO	National Democratic Coalition	国民民主連合	1994年5月に創設された、民主化推進のための諸団体から成る連合組織。
NAF	Nigerian Air Force	ナイジェリア空軍	
NALICO	National Liberation Council of Nigeria	ナイジェリア国民解放評議会	1995年に創設された、アバチャ軍事政権に反対し、民主化推進を唱える団体。シヨインカらが主要メンバー。
NCNC	National Council of Nigerian	ナイジェリア・カメルーン	1944年に創設された、当初は団体加盟のみ、後

	and the Cameroons	国民会議	に個人入党も認めるようになった政党。独立後に南部カメルーンがカメルーンに合併されたのに伴い、National Council of Nigerian Citizensに改称。
NCO	non-commissioned officer	下士官	将校任命辞令 (commission) を受けていない、士官・准士官と兵の間に位置する武官。
NCS	National Council of States	全国州評議会	1975年にムハマッド政権下で創設された、軍政知事を主なメンバーとする会議体。
NDA	Nigerian Defence Academy	ナイジェリア防衛大学	1964年に士官養成機関として創設される。1985年から学位授与機関となる。所在地はカドゥナ。
NDSC	National Defence and Security Council	国家防衛安全保障評議会	1993年1月にババンギダ軍事政権下で創設された、AFRCを代替する最高意思決定機関。14名から構成され、うち9名が軍人で占められていた。
NEC	National Electoral Commission	国家選挙委員会	1987年にババンギダ軍事政権下で設置された選挙管理委員会。
NECON	National Electoral Commission	国家選挙委員会	1996年にアバチャ軍事政権下で設置された選挙管理委員会。
NEPA	National Electric Power Authority	国家電力公社	ゴウォン軍事政権によって創設された、電力供給のための公営企業。
NIA	National Intelligence Agency	国家諜報局	1986年にババンギダ軍事政権下で創設された、海外での諜報活動を行う機関。アバチャ軍事政権時代には、国際社会からの非難を回避するための努力を行っていると、SSSに批判される。
NIIA	Nigerian Institute of International Affairs	ナイジェリア国際問題研究所	1963年に民間組織として創設され、その後連邦政府管轄下に置かれるようになった国際問題・外交問題に関する調査研究機関。所在地はラゴス。
NIPSS	National Institute for Policy and Strategic Studies	国立政策戦略研究所	1978年に創設される。上級将校をはじめ、官僚、研究者、民間団体代表者などの教育訓練を行う。所在地はプラト州クル。
NLC	National Labour Congress	全国労働評議会	労働組合の連合組織。
NMF	Nigerian Military Force	ナイジェリア軍隊	植民地時代の1956年にナイジェリア連隊を改組して創設された軍隊。
NMG	National Military Government	国民軍事政府	1966年5月にイロンシ軍事政権によってSMCに代わって創設された最高意思決定機関。同年7月のクーデタで崩壊。
NMTC	Nigerian Military Training College	ナイジェリア軍事訓練学校	1960年に王立ナイジェリア軍隊訓練学校 (Royal Nigerian Military Force Training College) として創設され、1964年に改称。士官候補生は同学校で基礎的な軍事教育訓練を受けたのち、サンドハーストなどの士官養成機関へと進学した。所在地はカドゥナ。
NN	Nigerian Navy	ナイジェリア海軍	
NNOC	Nigerian National Oil Corporation	ナイジェリア国家石油公社	ゴウォン軍事政権によって1971年に創設された石油公社。連邦鉱物電力省事務次官などの連邦政府高官が理事会の中心を占めた。1977年に石油省と合併してNNPCとなる。
NNPC	Nigerian National Petroleum Corporation	ナイジェリア国家石油公社	1977年にNNOCと石油省を合併して創設された石油公社。
NPA	Nigerian Ports Authority	ナイジェリア港湾局	植民地時代に設置された、港湾施設管理運営のための独立公社。
NPC	Northern People's Congress	北部人民会議	1949年に創設された、北部を基盤とする政党。
NPC	National Population Commission	国家人口委員会	
NRC	National Republican Convention	国民共和党	ババンギダ軍事政権下で創設された「官製」二政党のひとつ。思想的立場が中道よりもやや右寄りの政党として位置づけられた。
NSA	National Security Adviser	国家安全保障担当顧問	
NSO	Nigerian Security Organisation	ナイジェリア安全保障機構	1976年に創設された国家諜報機関。1986年にババンギダ政権下で解散されるまで、ナイジェリアにおける唯一の安全保障関連諜報機関であった。

NTA	Nigerian Television Authority	ナイジェリア・テレビ放送	国営テレビ局
NUPENG	National Union of Petroleum and Gas Workers	全国石油ガス労働者組合	1994年7月に民主化要求などを掲げた全国規模のストライキを行った。
NUT	National Union of Teachers	全国教員組合	
NWC	National War College	国立戦争学校	1992年にラゴスに創設された上級将校教育訓練機関。その後アブジャに移転された。
NYSC	National Youth Service Corps	国家青年奉仕団	1973年にゴウオン軍事政権下で創設された、高等教育機関卒業生に1年間の奉仕活動を義務付ける制度。事務局長などの主要ポストは軍や警察の幹部が占めてきた。
OFN	Operation Feed the Nation	国民食糧自給作戦	オバサンジョ軍事政権下の1976年に開始された、ナイジェリアの食糧自給推進のためのキャンペーン。
OIC	Organisation of the Islamic Conference	イスラーム諸国会議機構	1969年にイスラーム諸国の連帯と協力の強化のために創設された国際機関。ナイジェリアはババンギダ政権下の1986年に加盟した。
OMPADEC	Oil Mineral Producing Areas Development Commission	石油鉱物産出地域開発委員会	ババンギダ軍事政権時代の1992年に創設された、石油資源産出地域の開発を促進するための公的機関。
PAC	Presidential Advisory Committee	大統領顧問委員会	ババンギダ軍事政権下で設置された委員会。その主な任務は明らかにされていないが、大統領スピーチの作成、政策に関する助言などに関わったとされる。メンバーの多くは学者によって占められた。
PENGASSAN	Petroleum and Natural Gas Senior Staff Association of Nigeria	ナイジェリア石油天然ガス上級職員組合	1994年7月に民主化要求などを掲げた全国規模のストライキを行った。
PDP	People's Democratic Party	国民民主党	アバカル軍事政権の民政移管プログラムのなかで創設された主要政党。
PRC	Provisional Ruling Council	暫定統治評議会	アバチャ軍事政権における最高意思決定機関。
PS	Permanent Secretary	事務次官	
PTF	Petroleum Trust Fund	石油信託基金	アバチャ軍事政権時代の1995年に創設された、石油関連商品の値上げによる利益を社会経済開発のために活用するための公的機関。インフラ整備、教育拡充、保健医療改善などに資金を分配した。
QONR	Queen's Own Nigerian Regiment	女王ナイジェリア連隊	1956年のエリザベス女王のナイジェリア訪問に際して採用された軍隊名称。
RNA	Royal Nigerian Army	王立ナイジェリア陸軍	
RWAFF	Royal West African Frontier Force	王立西アフリカ・フロンティア軍	1928年にWAFFを改称して創設された軍事組織。
SAP	Structural Adjustment Programme	構造調整計画	ナイジェリアでババンギダ軍事政権時代に導入された一連の経済改革政策。
SDP	Social Democratic Party	社会民主党	ババンギダ軍事政権下で創設された「官製」二政党のひとつ。思想的立場が中道よりもやや左寄りの政党として位置づけられた。
SMC	Supreme Military Council	最高軍事評議会	1966年にイロンスン軍事政権下で創設された最高意思決定機関。その後、ゴウオン、ムハマッド、オバサンジョ、プハリの各軍事政権においても引き続き設置された。1985年にクーデタで権力を奪取したババンギダは、メンバーに中級将校を入れる意味もあり、また自分自身が大統領として最高国家権限者であるという認識もあって、「最高」(Supreme)という表現を嫌い、SMCに代わって国軍統治評議会(AFRC)を設置した。
SSS	State Security Service	国家公安部	1986年にババンギダ軍事政権下で創設された、国内での諜報活動を行う機関。
TAC	Technical Aid Corps	技術援助団	ババンギダ軍事政権によって1987年に創設された、海外での技術協力のために派遣されるナイジェリア青年ボランティア。
TC	Transitional Council	暫定評議会	1993年1月にババンギダ軍事政権下で設置された、閣僚評議会(CM)を代替する会議体。ショネカンが議長となった。

UPE	Universal Primary Education	初等教育無償化計画	オバサンジョ軍事政権下で実施された、初等教育の無償化を目指すプログラム。
WAFF	West African Frontier Force	西アフリカ・フロンティア軍	1897年にルガードによって英領西アフリカの防衛と治安維持のために創設された軍隊組織。
WAI	War Against Indiscipline	不規律への戦い	ブハリ軍事政権下で実施された、社会変革を目指す大衆動員運動。
WAIC	War Against Indiscipline and Corruption	不規律と腐敗への戦い	アバチャ軍事政権下で MAMSER に代わって開始された大衆動員運動。
WIN	Women in Nigeria	ナイジェリアの女性たち	ナイジェリアを代表する女性 NGO のひとつ。

(出所) 筆者作成。